

平成30年度

主要な施策の説明書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、  
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

平成30年度決算附属資料



## 目 次

1	平成30年度の重点施策 .....	1
2	市財政の状況 .....	3
	（1）決算規模の推移 .....	4
	（2）決算の概要 .....	6
	（3）市民の負担状況 .....	22
	（4）市債の現在高 .....	23
	（5）資金繰り状況 .....	24
	（6）地方消費税交付金の使途 .....	26
	（7）基金の現在高 .....	27
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・議会部門 .....	28
	・総務部門 .....	30
	・民生部門 .....	42
	・衛生部門 .....	52
	・労働部門 .....	61
	・農業部門 .....	62
	・商工部門 .....	70
	・土木部門 .....	73
	・消防、防災部門 .....	80
	・教育部門 .....	83
	・災害復旧部門 .....	103
	・公債費部門 .....	104
	・国民健康保険特別会計 .....	105
	・後期高齢者医療特別会計 .....	107
	・介護保険特別会計 .....	108
	・介護サービス事業特別会計 .....	115
	・下水道事業特別会計 .....	116
	・砂沼サンビーチ特別会計 .....	118
4	資料編 .....	120

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。



## 1 平成30年度の重点施策

### (1) 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

社会福祉対策では、地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。また、子どもの学習支援及び居場所の提供を行う学習支援事業を実施した。高齢福祉対策では、高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。障害福祉施策では、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を引き続き実施した。医療福祉対策では、市単独事業として、中学生外来分及び高校生外来分（平成30年10月1日から実施）の保険適用の医療費自己負担分の助成、妊産婦・未就学児を対象に外来・入院マル福自己負担及び入院時食事標準負担の助成による医療費の無料化を図り、少子化対策に努めた。

児童福祉対策では、既存の認可保育園及び認定子ども園に加え、新規認可保育園を開設し、保育サービスの充実を図った。第2期子ども・子育て支援事業計画策定に伴うアンケート調査を行い、子育て世帯のニーズ量の把握に努めた。

保健衛生対策では、妊婦や乳児の健康診査に加え、産婦健診を取り入れ、産後ケアの充実を図った。また、市民の健康維持・増進につなげるための「しもつま元気ポイント」を開始した。

### (2) 人と文化を育む「心豊かなまち」

学校教育では、千代川中学校普通教室にエアコン設置工事を実施し、教育環境の改善を図った。また、校務支援システムを整備し、学校事務の共同実施等により業務の効率化・平準化に努めた。外国人英語指導助手派遣事業では、中学校3校に1名ずつ指導助手を常勤させているほか、小学校にも指導助手2名を学級数に応じて派遣し、英語指導の充実を図るとともに、直接雇用英語指導助手による職員の資質向上に努めた。

社会教育では、公民館、文化会館及びふるさと博物館を拠点に各種教室・講座、自主文化事業、展示活動を通して生涯学習を推進し、地域文化の振興や文化意識の高揚に努めた。図書館では「図書館まつり」を開催したほか、さまざまな自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。家庭の教育では、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、保育園、幼稚園、小中学校の保護者を対象に家庭教育学級を開設した。

保健体育では、市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、健康で活力に満ちたまちづくりを推進した。2019年に開催予定のいきいき茨城ゆめ国体「ソフトボール（少年男子・女子）」競技会の開催準備としてリハーサル大会の開催、歓迎のぼり旗などの広報啓発用品の製作及び各種PR活動を実施した。

### (3) にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

産業振興対策では、ピアスパークしもつまの空調設備や温泉井戸の揚湯ポンプの改修

など適切な管理運営を行うとともに、「いいな下ツアー」をはじめ、米、野菜などの農業体験会を通じた都市部住民との交流活動により本市の魅力をPRした。また、今年度より65歳以上の高齢者を対象に、買い物際の送迎等を支援する「買い物お助け隊」事業を商工会よりしもつま買い物お助け隊実行委員会が引継ぎ実施した。

#### (4) 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

公害対策では、工場排水や河川等の水質検査に取り組むとともに、野焼き・悪臭・騒音等の公害苦情へ迅速に対応し、公害防止を図った。地球温暖化対策では、住宅用太陽光発電設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用普及を図った。

防災対策では、防災訓練を風水害対応訓練とし、関係機関・団体との連携訓練や消防署・自衛隊による高所からの救助訓練、防災ヘリコプターによる救助訓練を実施した。また、防災行政無線のデジタル化に着手し、親局（操作卓）、屋外拡声子局、電波塔などを整備した。

#### (5) 自然と都市が共生する「快適なまち」

道路整備事業では、南原・平川戸線は道路改良舗装工事を実施するとともに、用地買収が完了した。通学路の安全確保のため1481号線（黒駒地内）の側道橋工事を行い、歩道整備を進めた。しもつま鯨工業団地アクセス道路は、道路改良工事、用地買収を進めるとともに、県が行う八間堀川橋梁改修工事を推進した。橋梁整備事業では、本年度に31橋の点検を実施し、管理する304橋全ての定期点検が完了した。橋梁長寿命化修繕計画に基づき、水神橋（福田地内）補修工事、高堀橋（村岡地内）の架替え工事に着手した。

都市計画事業では、公園利用者が安心安全に利用できるよう市内12箇所の都市公園の維持管理とともに遊具の点検、改修並びに危険なブロック塀の改修を実施した。また、Waiwaiドームしもつままで各種イベントを行い、市街地の活性化に努めるとともに「スポーツ環境デザイン」によるまちづくりに取り組んだ。

#### (6) 市民と共に次世代を築く「自立したまち」

良好な企業業績や雇用環境を背景に、市民税、固定資産税ともに増収となり市税収入は過去最高となったが、公債費や扶助費、公共施設等の老朽化対策による財政需要が増加しており、引き続き厳しい財政運営を強いられている。このような中、事務事業の見直しによる経費の節減や市税等の徴収強化とともに、公共施設等マネジメント計画を推進し効率的な行政運営を図ることとした。庁舎等建設事業では、基本計画の作成とともに周辺整備、跡地利用に関する官民連携の可能性について検討を進めた。また、市政運営の重要な指針となる第6次総合計画がスタートし、持続可能な行財政運営の下、政策目標の実現に向け、事務事業を着実に推進した。

令和元年8月23日

下妻市長 菊池 博

## 2 市財政の状況

平成 30 年度の一般会計の決算規模は、

歳入 17,942,528 千円（前年度 19,276,530 千円）

歳出 16,800,124 千円（前年度 18,181,698 千円）

前年度に比べ、歳入は 6.9%（△1,334,002 千円）の減、歳出は 7.6%（△1,381,574 千円）の減と、歳入歳出ともに減となった。

歳入歳出決算の主な内容は、歳入では、市税においてたばこ税（3.3%）、入湯税（7.6%）が減少したが、市民税（7.9%）、固定資産税（0.8%）、軽自動車税（4.1%）、が増加し、市税全体では 3.8%の増となった。また、地方消費税交付金、分担金及び負担金、県支出金、ふるさと納税の伸びがあった寄付金、下妻市開発公社市道整備負担金があった諸収入などが増加したが、配当割交付金、地方交付税、国庫支出金、前年度に旧東部中学校用地の売却があった財産収入、市債などが減少し、前年度に比べ 6.9%の減となった。

歳出では、防災行政無線デジタル化整備事業により消防費が大きく増加したほか、民生費、衛生費、公債費で増加したが、教育費は下妻中学校改築事業の校舎建設の終了により、総務費、農業費、商工費においても減少となり、前年度に比べ 7.6%の減となった。

基金は、地域振興基金 54,800 千円、ふるさと下妻基金 17,874 千円、環境整備保全基金 11,541 千円、義務教育施設整備事業基金 27,020 千円、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 19,650 千円の取崩しを行ったが、減債基金に 100,074 千円、庁舎建設基金に 100,218 千円を積立てたことで、一般会計の基金残高は前年度に比べ 122,187 千円の増となった。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計で 1,081,324 千円、国民健康保険特別会計で 82,543 千円、後期高齢者医療特別会計で 4,143 千円、介護保険特別会計で 54,002 千円、介護サービス事業特別会計で 5,824 千円、下水道事業特別会計で 27,587 千円、砂沼サンビーチ特別会計で 3,829 千円となり、いずれも黒字決算である。

### ※参考

平成 30 年度普通会計決算財政指標について、経常収支比率 89.6%（前年度 89.8%）、公債費負担比率 13.2%（前年度 12.9%）、財政力指数 0.684（前年度 0.673）となった。経常収支比率は、普通交付税は減少したものの地方消費税交付金の増加や市税も前年度を上回るなど、経常一般財源が増加したことで 0.2 ポイントの減少となり、想定水準の 90%を下回ることができた。また、実質公債費比率は 7.8%（前年度 7.7%）、将来負担比率は 77.4%（前年度 84.7%）で、早期健全化基準を下回った。

## (1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	1. 歳入総額	18,174,019	18,557,103	18,677,928	19,276,530	17,942,528
	2. 歳出総額	17,047,647	17,348,219	17,744,761	18,181,698	16,800,124
	3. 歳入歳出差引額	1,126,372	1,208,884	933,167	1,094,832	1,142,404
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	370,531	56,978	104,776	35,786	61,080
	5. 実質収支額	755,841	1,151,906	828,391	1,059,046	1,081,324
国民健康保険	1. 歳入総額	5,973,662	6,798,890	6,720,514	6,432,915	5,670,856
	2. 歳出総額	5,476,589	6,363,647	6,192,337	5,813,808	5,588,313
	3. 歳入歳出差引額	497,073	435,243	528,177	619,107	82,543
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	497,073	435,243	528,177	619,107	82,543
後期高齢者医療	1. 歳入総額	359,266	360,044	365,479	390,938	418,221
	2. 歳出総額	355,287	355,557	361,326	386,464	414,078
	3. 歳入歳出差引額	3,979	4,487	4,153	4,474	4,143
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,979	4,487	4,153	4,474	4,143
介護保険	1. 歳入総額	3,188,758	3,243,197	3,343,331	3,400,647	3,518,513
	2. 歳出総額	3,126,492	3,053,534	3,200,118	3,326,090	3,464,511
	3. 歳入歳出差引額	62,266	189,663	143,213	74,557	54,002
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	62,266	189,663	143,213	74,557	54,002



(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
介護サービス事業	1. 歳入総額	11,043	10,823	12,375	10,937	9,555
	2. 歳出総額	7,473	5,875	6,891	5,282	3,731
	3. 歳入歳出差引額	3,570	4,948	5,484	5,655	5,824
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,570	4,948	5,484	5,655	5,824
下水道事業	1. 歳入総額	1,065,138	1,221,802	954,453	1,033,891	979,377
	2. 歳出総額	1,045,708	1,200,367	930,690	1,008,575	948,385
	3. 歳入歳出差引額	19,430	21,435	23,763	25,316	30,992
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	6,692	216	3,547	212	3,405
	5. 実質収支額	12,738	21,219	20,216	25,104	27,587
砂沼サンビーチ	1. 歳入総額	260,115	214,168	187,319	155,049	163,143
	2. 歳出総額	195,028	151,834	167,049	151,865	159,314
	3. 歳入歳出差引額	65,087	62,334	20,270	3,184	3,829
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	65,087	62,334	20,270	3,184	3,829

## (2) 決算の概要

## ア 平成30年度実質収支額に関する調

区 分	一般会計		国民健康保険 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1. 歳入総額	18,028,785	17,942,528	5,847,000	5,670,856	419,601	418,221
2. 歳出総額	18,028,785	16,800,124	5,847,000	5,588,313	419,601	414,078
3. 歳入歳出差引額	0	1,142,404	0	82,543	0	4,143
4 ・ 翌年度へ繰越すべき財源	1 継続費 繰次 繰越額	410				
	2 繰越 明許費 繰越額	60,670				
	3 事故 繰越 繰越額					
	計	61,080				
5. 実質収支額	0	1,081,324	0	82,543	0	4,143

(単位：千円)

介護保険 特別会計		介護サービス 事業特別会計		下水道事業 特別会計		砂沼サンビーチ 特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
3,521,324	3,518,513	6,000	9,555	1,009,512	979,377	162,197	163,143
3,521,324	3,464,511	6,000	3,731	1,009,512	948,385	162,197	159,314
0	54,002	0	5,824	0	30,992	0	3,829
					3,405		
					3,405		
0	54,002	0	5,824	0	27,587	0	3,829

## イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、17,942,528千円で、対前年比6.9%（△1,334,002千円）の減となった。

主な歳入項目のうち、市税はたばこ税で3.3%減、入湯税7.6%減となったが、市民税では法人の伸びが大きく7.9%増、固定資産税0.8%増、軽自動車税4.1%増となったため、全体では前年度比3.8%（前年度比+218,792千円）の増となった。

また、配当割交付金は21.4%減（△4,812千円）、株式等譲渡所得割交付金31.5%減（△7,042千円）となったが、地方譲与税0.9%増（+2,115千円）、地方消費税交付金7.9%増（+58,914千円）となった。地方交付税は、下妻地方広域事務組合のクリーンポート・きぬ改修事業に関連して震災復興特別交付税（+117,217千円）は増加となったが、普通交付税（△148,217千円）においては合併算定替の段階的削減に伴い減少し、1.0%（△32,671千円）の減となった。

国庫支出金は、民間保育園・認定こども園等の施設型給付費に係る子どものための教育・保育給付費負担金（+68,321千円）や生活保護費等負担金（+41,056千円）などは増加となったが、下妻中学校建設事業に係る公立学校施設整備費負担金（△70,759千円）や学校施設環境改善交付金（△236,116千円）、民間保育園の認可化にあわせた保育所等整備交付金（△96,375千円）、臨時福祉給付金事業費補助金（△99,004千円）の減少により前年度比23.9%の減となった。

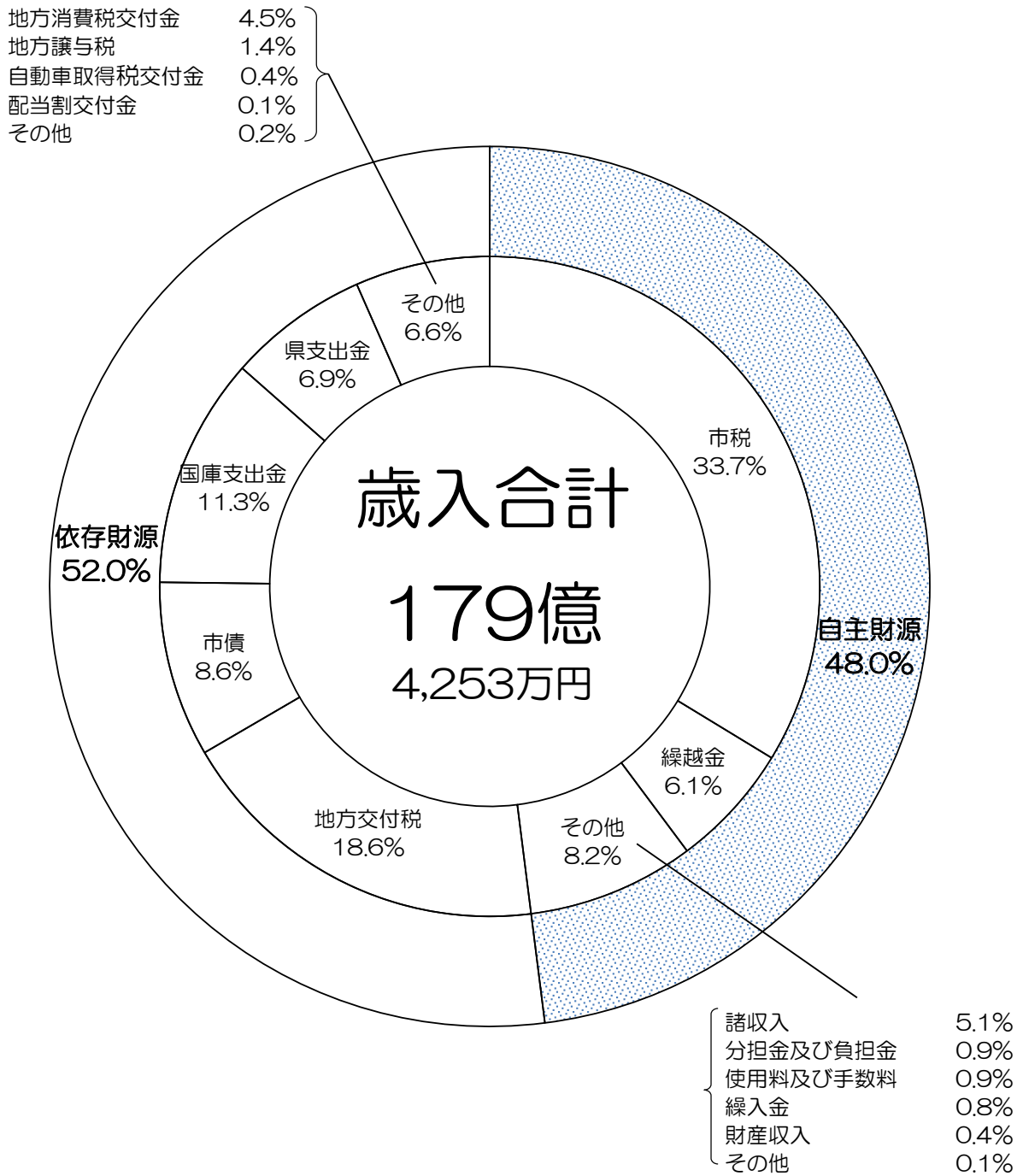
県支出金は、農業用機械・設備の導入を支援するいばらきの産地パワーアップ支援事業補助金（+45,350千円）や担い手確保・経営強化支援事業補助金（+12,573千円）、霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費補助金（+14,573千円）の増加により前年度比7.5%の増となった。

繰入金は、特別会計繰入金では介護給付費負担金等の過年度精算分（△34,794千円）が減少し、また、基金繰入金では環境保全整備基金（△7,056千円）や義務教育施設整備事業基金繰入金（△44,980千円）の減少により前年度比45.7%の減となった。

市債は、防災行政無線デジタル化事業債（+128,200千円）、小学校空調設備設置事業債（+152,900千円）の増加があったが、下妻中学校改築事業債（△982,900千円）の大幅な減少により前年度比45.1%の減となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、市税（33.7%）が最も高く、次いで地方交付税（18.6%）、国庫支出金（11.3%）、市債（8.6%）、県支出金（6.9%）と続いている。なお、市税、繰越金等の自主財源は全体の48.0%で、前年対比5.8ポイントの増であった。

# 一般会計歳入決算状況



## (ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	5,445,049	6,040,577	33.7 %	110.9 %	5,821,785	3.8 %
地 方 譲 与 税	238,000	244,863	1.4	102.9	242,748	0.9
利 子 割 交 付 金	6,000	7,746	0.0	129.1	7,432	4.2
配 当 割 交 付 金	20,000	17,724	0.1	88.6	22,536	△ 21.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	15,333	0.1	76.7	22,375	△ 31.5
地 方 消 費 税 交 付 金	793,000	804,597	4.5	101.5	745,683	7.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,000	66,851	0.4	104.5	65,869	1.5
地 方 特 例 交 付 金	25,734	25,734	0.1	100.0	22,502	14.4
地 方 交 付 税	3,250,861	3,331,500	18.6	102.5	3,364,171	△ 1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	4,143	0.0	82.9	4,900	△ 15.4
分 担 金 及 び 負 担 金	168,659	166,380	0.9	98.6	152,454	9.1
使 用 料 及 び 手 数 料	161,923	162,031	0.9	100.1	164,708	△ 1.6
国 庫 支 出 金	2,092,287	2,019,160	11.3	96.5	2,653,509	△ 23.9
県 支 出 金	1,307,766	1,242,705	6.9	95.0	1,155,571	7.5
財 産 収 入	66,924	69,576	0.4	104.0	332,894	△ 79.1
寄 附 金	31,300	23,419	0.1	74.8	14,425	62.4
繰 入 金	207,014	140,261	0.8	67.8	258,414	△ 45.7
繰 越 金	1,094,832	1,094,833	6.1	100.0	933,167	17.3
諸 収 入	878,661	915,020	5.1	104.1	467,826	95.6
市 債	2,151,775	1,550,075	8.6	72.0	2,823,561	△ 45.1
歳 入 合 計	18,028,785	17,942,528	100.0	99.5	19,276,530	△ 6.9

## (イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
市 税	5,445,049	6,172,331	6,040,577	97.9 %
地 方 譲 与 税	238,000	244,863	244,863	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000	7,746	7,746	100.0
配 当 割 交 付 金	20,000	17,724	17,724	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	15,333	15,333	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	793,000	804,597	804,597	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,000	66,851	66,851	100.0
地 方 特 例 交 付 金	25,734	25,734	25,734	100.0
地 方 交 付 税	3,250,861	3,331,500	3,331,500	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	4,143	4,143	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	168,659	168,651	166,380	98.7
使 用 料 及 び 手 数 料	161,923	174,875	162,031	92.7
国 庫 支 出 金	2,092,287	2,115,598	2,019,160	95.4
県 支 出 金	1,307,766	1,278,187	1,242,705	97.2
財 産 収 入	66,924	69,831	69,576	99.6
寄 附 金	31,300	23,419	23,419	100.0
繰 入 金	207,014	186,935	140,261	75.0
繰 越 金	1,094,832	1,094,833	1,094,833	100.0
諸 収 入	878,661	1,029,847	915,020	88.9
市 債	2,151,775	2,078,975	1,550,075	74.6
歳 入 合 計	18,028,785	18,911,973	17,942,528	94.9

## (ウ) 国民健康保険特別会計

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
国 民 健 康 保 険 税	1,159,364	1,430,028	1,195,194	83.6 %
使 用 料 及 び 手 数 料	851	882	882	100.0
県 支 出 金	3,643,605	3,408,803	3,408,803	100.0
財 産 収 入	67	63	63	100.0
繰 入 金	394,341	394,340	394,340	100.0
繰 越 金	619,107	619,107	619,107	100.0
諸 収 入	29,665	53,310	52,467	98.4
歳 入 合 計	5,847,000	5,906,533	5,670,856	96.0

## (工) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
後期高齢者医療保険料	277,222	280,072	276,378	98.7 %
使用料及び手数料	80	65	65	100.0
繰入金	137,232	137,231	137,231	100.0
繰越金	4,474	4,474	4,474	100.0
諸収入	593	73	73	100.0
歳入合計	419,601	421,915	418,221	99.1

## (才) 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
保険料	730,547	834,711	819,807	98.2 %
分担金及び負担金	8,142	8,142	8,142	100.0
使用料及び手数料	150	145	145	100.0
国庫支出金	819,175	762,013	762,013	100.0
支払基金交付金	903,605	877,785	877,785	100.0
県支出金	512,012	501,416	501,416	100.0
財産収入	100	87	87	100.0
繰入金	473,028	473,027	473,027	100.0
繰越金	74,557	74,557	74,557	100.0
諸収入	8	1,534	1,534	100.0
歳入合計	3,521,324	3,533,417	3,518,513	99.6

## (力) 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
サービス収入	5,488	3,899	3,899	100.0 %
繰越金	510	5,655	5,655	100.0
諸収入	2	1	1	100.0
歳入合計	6,000	9,555	9,555	100.0



## (キ) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
分担金及び負担金	31,500	48,216	37,380	77.5 %
使用料及び手数料	170,801	174,927	171,816	98.2
国庫支出金	80,000	80,000	66,827	83.5
県支出金	700	700	500	71.4
財産収入	10	8	8	100.0
繰入金	480,886	480,886	480,886	100.0
繰越金	25,312	25,316	25,316	100.0
諸収入	4,603	5,344	5,344	100.0
市債	215,700	215,500	191,300	88.8
歳入合計	1,009,512	1,030,897	979,377	95.0

## (ク) 砂沼サンビーチ特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
事業収入	108,688	109,044	109,044	100.0
県支出金	26,832	26,832	26,832	100.0
諸収入	3,497	4,083	4,083	100.0
繰入金	20,000	20,000	20,000	100.0
繰越金	3,180	3,184	3,184	100.0
歳入合計	162,197	163,143	163,143	100.0

## ウ 市 税

市税の調定額は6,172,331千円で、収入額は6,040,577千円、徴収率は97.9%となった。前年度に対して、調定額は3.0%（178,162千円）の増、収入額は3.8%（218,792千円）の増となった。

市民税のうち個人分は1.4%（28,680千円）の増、法人分は29.9%（177,628千円）の増となった。固定資産税は0.8%（20,220千円）の増、軽自動車税は4.1%（5,452千円）の増、たばこ税は3.3%（11,695千円）の減、入湯税は7.6%（1,493千円）の減であった。

（単位:千円）

税 目		平 成 2 9 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,701,557	2,625,093	97.2 %	5.7 %
内 訳	個 人	2,104,855	2,031,765	96.5	3.8
	法 人	596,702	593,328	99.4	12.7
固 定 資 産 税		2,771,819	2,694,448	97.2	4.9
軽 自 動 車 税		150,443	131,894	87.7	4.4
た ば こ 税		350,736	350,736	100.0	△ 5.1
入 湯 税		19,614	19,614	100.0	3.8
計		5,994,169	5,821,785	97.1	4.6

（単位:千円）

税 目		平 成 3 0 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,890,428	2,831,401	98.0 %	7.9 %
内 訳	個 人	2,120,781	2,060,445	97.2	1.4
	法 人	769,647	770,956	100.2	29.9
固 定 資 産 税		2,768,674	2,714,668	98.0	0.8
軽 自 動 車 税		156,067	137,346	88.0	4.1
た ば こ 税		339,041	339,041	100.0	△ 3.3
入 湯 税		18,121	18,121	100.0	△ 7.6
計		6,172,331	6,040,577	97.9	3.8

## 工 地方交付税

平成30年度の普通交付税の決定額は 2,621,683千円、特別交付税は 426,900千円、震災復興特別交付税は 282,917千円となった。

このうち普通交付税は、合併算定替えの特例による増額分の段階的な削減が開始されたことにより、前年度に対し 5.4% (148,217千円) の減となった。また、震災復興特別交付税は、下妻地方広域事務組合が実施するクリーンポートきぬの基幹的設備改良事業に係る市負担分が交付されたことにより、前年度に対し 70.7% (117,217千円) の増となった。

交付税全体では、前年度に対し1.0% (32,671千円) の減となった。

(単位：千円)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率 D (C/B)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 a	8,128,928	8,125,024	3,904	0.0%
	基準財政収入額 b	5,507,245	5,348,714	158,531	3.0
	差引交付基準額 (a-b) c	2,621,683	2,776,310	△ 154,627	△ 5.6
	調 整 額 d	0	6,410	△ 6,410	—
	交付税額 (c - d) e	2,621,683	2,769,900	△ 148,217	△ 5.4
特別交付税 f		426,900	428,571	△ 1,671	△ 0.4
震災復興特別交付税 g		282,917	165,700	117,217	70.7
計(e+f+g) h		3,331,500	3,364,171	△ 32,671	△ 1.0

才 市債

平成30年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(単位：千円)

会計別	目 的	借 入 額	借 入 先
	農 業 債	32,500	
	農業農村整備事業債	5,000	財務省財政融資資金
	農業基盤整備促進事業債	6,500	//
	農山漁村地域整備事業債	9,000	//
	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業債	12,000	常総ひかり農協
	土 木 債	281,700	
	道路整備事業債（南原・平川戸線）	127,900	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（南部環状線）	19,300	//
	道路整備事業債（218号線）	37,000	//
	道路整備事業債（1481号線）	700	筑波銀行
		13,900	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（101号線）	18,300	//
	道路整備事業債（104・2193号線）	10,500	//
	橋梁整備事業債	17,600	//
	江連都市下水路整備事業債	1,400	財務省財政融資資金
	〔H29繰越〕道路整備事業債（1481号線）	13,300	地方公共団体金融機構
	〔H29繰越〕橋梁整備事業債	14,600	//
	〔H29繰越〕江連都市下水路整備事業債	7,200	財務省財政融資資金
	消 防 債	137,200	
	防火水槽建設事業債	4,800	茨城県市町村振興協会
	被災者生活再建支援システム共同整備事業債	2,200	筑波銀行
	防災行政無線デジタル化事業債	128,200	常総ひかり農協
	全国瞬時警報システム新型受信機導入事業債	2,000	筑波銀行
	教 育 債	474,200	
	下妻中学改築事業債	97,600	筑波銀行
		40,000	地方公共団体金融機構
	小学校空調設備設置事業債	3,700	//
		81,000	常陽銀行
		68,200	財務省財政融資資金
	〔H29繰越〕下妻中学改築事業債	152,800	//
	〔H29繰越〕千代川中学校空調設備設置事業債	30,900	//
	臨時財政対策債	624,475	
	臨時財政対策債	338,074	財務省財政融資資金
	//	286,401	地方公共団体金融機構
	小 計	1,550,075	
下水道事業特別会計	下水道事業債	191,300	
	公共下水道事業債	86,800	地方公共団体金融機構
	流域下水道事業債	5,100	//
	〔H29繰越〕流域下水道事業債	3,300	//
	資本費平準化債（公共下水道事業）	42,400	常総ひかり農協
	資本費平準化債（流域下水道事業）	11,900	//
	下水道事業債（特別措置分）	29,400	//
	公営企業会計適用債	12,400	結城信用金庫
	合 計	1,741,375	

## カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、16,800,124 千円、対前年度比 7.6% (△1,381,574 千円) の減となった。

歳出目的別経費の主な内容は、総務費では市庁舎等建設基本計画策定業務委託料 (+9,707 千円)、本庁舎整備に関連した複合防災施設等整備官民連携調査委託料 (+11,988 千円)、減債基金積立金 (+100,000 千円) の増加があったが、庁舎建設基金積立金 (△220,000 千円) は減少し、前年度比 6.0% の減となった。

民生費では、民間社会福祉施設整備費補助金、臨時福祉給付金などが減少したが、認可保育園の開設に伴う民間保育園委託料 (+76,870 千円)、障害福祉サービス利用者の増加に伴う障害者訓練等給付費 (+27,988 千円) や生活保護費の医療扶助費 (+77,830 千円) の増加により前年度比 0.2% の増となった。

衛生費では、高料金対策等に係る水道事業会計への繰出金 (△10,460 千円) は減少したが保健対策推進費の健康ポイント事業導入委託料 (+2,551 千円) や下妻地方広域事務組合が行うごみ処理施設の改修に係る特別負担金 (+119,597 千円) の増加により前年度比 7.9% の増となった。

農業費では、安全施設設置工事 (+22,398 千円)、鬼怒・若宮戸地区排水路整備事業負担金 (+15,319 千円)、霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業委託料 (+24,290 千円) は増加したが、畜産競争力強化対策整備事業補助金、大宝沼地区県営ほ場整備事業負担金 (△47,994 千円) の減少により前年度比 12.7% の減となった。

土木費では、南原・平川戸線道路整備事業 (+54,337 千円)、しもつま鯨工業団地へのアクセス道路 (市道 223 号他) 整備事業 (+446,873 千円)、地方創生推進交付金を活用したスポーツ環境デザイン業務委託料 (+18,997 千円) の増加はあったが、南部環状線道路整備事業 (△98,513 千円) の減少、砂沼周辺地区都市再生整備計画事業の終了により前年度比 0.4% の減となった。

消防費では、全国瞬時警報システム新型受信機導入事業 (+2,052 千円)、被災者生活再建支援システム共同整備負担金 (+2,218 千円)、電波塔や親局などを整備した防災行政無線デジタル化事業 (+128,215 千円) により前年度比 17.1% の増となった。

教育費では、熱中症対策、教育環境の改善を図る小学校空調設備設置工事 (+154,850 千円)、国体実行委員会負担金 (+45,633) の増加があったが、校舎改築工事の終了した下妻中学校改築事業費 (△1,408,893 千円) の減少により前年度比 39.4% の減となった。

公債費では、小学校耐震補強・改修事業などの元金償還を開始した教育債 (+29,777 千円)、臨時財政対策債 (+47,905 千円)、災害復旧事業債 (+9,200) の元金償還の増加により前年度比 2.6% の増となった。

決算構成比は、前年度同様、民生費が最も高く 33.3% を占めた。次いで、教育費 (12.8%)、土木費 (12.2%)、総務費 (11.4%)、公債費 (10.1%)、衛生費 (8.0%) であった。

## (ア) 予算に対する執行率等

## a 一般会計

(単位：千円)

	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	208,576	205,827	1.2%	98.7%	206,707	△0.4%
総務費	2,006,552	1,942,435	11.6	96.8	2,066,667	△6.0
民生費	5,713,301	5,599,913	33.3	98.0	5,590,818	0.2
衛生費	1,370,240	1,349,857	8.0	98.5	1,251,288	7.9
労働費	22,162	19,956	0.1	90.0	20,639	△3.3
農業費	892,884	803,402	4.8	90.0	919,886	△12.7
商工費	150,259	142,814	0.9	95.0	146,249	△2.3
土木費	2,268,600	2,052,009	12.2	90.5	2,060,048	△0.4
消防費	841,656	823,731	4.9	97.9	703,212	17.1
教育費	2,824,787	2,153,088	12.8	76.2	3,555,074	△39.4
災害復旧費	2,902	2,898	0.0	99.9	0	－
公債費	1,704,675	1,704,194	10.1	100.0	1,661,110	2.6
予備費	22,191	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	18,028,785	16,800,124	100.0	93.2	18,181,698	△7.6

## b 国民健康保健特別会計

(単位：千円)

	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	113,654	107,149	1.9%	94.3%	108,362	△ 1.1%
保険給付費	3,521,020	3,290,921	58.9	93.5	3,227,780	2.0
国民健康保険事業費納付金	1,724,884	1,724,880	30.9	100.0	—	—
後期高齢者支援金	—	—	—	—	714,861	—
前期高齢者納付金	—	—	—	—	2,662	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	15	—
介護納付金	—	—	—	—	308,847	—
共同事業拠出金	10	1	0.0	10.0	1,368,288	△ 100.0
保健事業費	54,971	40,919	0.7	74.4	42,251	△ 3.2
基金積立金	360,067	360,063	6.4	100.0	73	493,137.0
諸支出金	65,499	64,380	1.2	98.3	40,669	58.3
予備費	6,895	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	5,847,000	5,588,313	100.0	95.6	5,813,808	△ 3.9

## c 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	45,414	44,015	10.6%	96.9%	42,090	4.6%
後期高齢者医療広域 連合納付金	366,599	365,712	88.3	99.8	340,041	7.5
諸支出金	4,888	4,351	1.1	89.0	4,334	0.4
予備費	2,700	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	419,601	414,078	100.0	98.7	386,465	7.1

## d 介護保険特別会計

(単位：千円)

	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	112,790	107,467	3.1%	95.3%	101,858	5.5%
保険給付費	3,227,320	3,193,291	92.2	98.9	3,057,825	4.4
基金積立金	68,025	68,012	2.0	100.0	22,422	203.3
諸支出金	12,780	12,284	0.3	96.1	72,378	△83.0
地域支援事業費	97,227	83,457	2.4	85.8	71,608	16.5
予備費	3,182	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	3,521,324	3,464,511	100.0	98.4	3,326,091	4.2

## e 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	5,363	3,731	100.0%	69.6%	5,282	△29.4%
予備費	637	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	6,000	3,731	100.0	62.2	5,282	△29.4

## f 下水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
下水道事業費	552,338	493,615	52.0%	89.4%	562,811	△12.3%
公債費	456,011	454,770	48.0	99.7	445,764	2.0
予備費	1,163	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	1,009,512	948,385	100.0	93.9	1,008,575	△6.0



## g 砂沼サンビーチ特別会計

(単位：千円)

	平成30年度				平成29年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
事業費	162,197	159,314	100.0%	98.2%	151,865	4.9%
予備費	0	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	162,197	159,314	100.0	98.2	151,865	4.9

### (3) 市民の負担状況

平成30年度の一般会計歳入決算額 17,942,528千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、6,040,577千円で前年比 3.8%増となった。

歳入全体では、33.7%を占め、歳入構成比は前年同様第1位を占めた。

市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税 目 別	決 算 額 (単位：千円)			市民一人当たりの負担額 (単位：円)			増 減 率	
	30 年 度	29 年 度	比 較	30 年 度	29 年 度	比 較		
市 民 税	2,831,401	2,625,093	206,308	64,964	59,433	5,531	9.3%	
内 訳	個 人	2,060,445	2,031,765	28,680	47,275	46,000	1,275	2.8
	法 人	770,956	593,328	177,628	17,689	13,433	4,256	31.7
固 定 資 産 税	2,714,668	2,694,448	20,220	62,286	61,003	1,283	2.1	
軽 自 動 車 税	137,346	131,894	5,452	3,151	2,986	165	5.5	
た ば こ 税	339,041	350,736	△ 11,695	7,779	7,941	△ 162	△ 2.0	
入 湯 税	18,121	19,614	△ 1,493	416	444	△ 28	△ 6.4	
計	6,040,577	5,821,785	218,792	138,596	131,807	6,789	5.2	
算定基礎となった人口 (3月31日現在) ※住基人口				43,584	44,169	△ 585	△ 1.3	

(4) 市債の現在高（特別会計含む）

平成29年度末現在高 27,722,189,025 円に対し、平成30年度発行額は 1,741,375,000 円、償還額は 1,888,120,362 円で平成30年度末は 27,575,443,663 円となり、前年度に比べ 146,745,362 円（0.5%）の減となった。  
30年度末項目別現在高は、下表のとおり。

（単位：円）

区 分	29年度末現在高 (A)	30年度中の移動		30年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	償還額 (C)	
一 般 会 計				
1 普通建設事業債				
(1) 総務債	690,238,717	0	89,959,361	600,279,356
(2) 農業債	556,257,590	32,500,000	70,074,478	518,683,112
(3) 土木債	5,420,848,327	281,700,000	379,428,283	5,323,120,044
(4) 消防債	74,237,140	137,200,000	11,671,428	199,765,712
(5) 教育債	6,485,853,315	474,200,000	321,814,867	6,638,238,448
小計 A	13,227,435,089	925,600,000	872,948,417	13,280,086,672
2 災害復旧債 B	163,300,000	0	9,900,000	153,400,000
3 その他				
(1) 災害援護資金貸付事業債	30,148,518	0	1,124,409	29,024,109
(2) 上水道事業出資債	68,791,792	0	12,816,721	55,975,071
(3) 減税補てん債	174,467,896	0	47,999,978	126,467,918
(4) 臨時財政対策債	8,098,340,958	624,475,000	586,644,789	8,136,171,169
小計 C	8,371,749,164	624,475,000	648,585,897	8,347,638,267
合計 (A+B+C) D	21,762,484,253	1,550,075,000	1,531,434,314	21,781,124,939
下 水 道 事 業 特 別 会 計				
公共下水道事業債	3,791,419,535	86,800,000	209,403,717	3,668,815,818
流域下水道事業債	1,103,591,237	8,400,000	72,717,331	1,039,273,906
資本費平準化債（公共下水道事業）	559,844,000	42,400,000	35,362,000	566,882,000
資本費平準化債（流域下水道事業）	213,185,000	11,900,000	22,377,000	202,708,000
下水道事業債（特別措置分）	267,765,000	29,400,000	16,826,000	280,339,000
公営企業会計適用債	10,300,000	12,400,000	0	22,700,000
地方公営企業等災害復旧事業債	13,600,000	0	0	13,600,000
小計 E	5,959,704,772	191,300,000	356,686,048	5,794,318,724
再計 (D+E)	27,722,189,025	1,741,375,000	1,888,120,362	27,575,443,663

## (5) 資金繰り状況（一般会計）

区 分		平成30年	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前月末残高			0	292,498	1,056,046	2,282,441	2,094,050	2,053,142
収 入	歳	地 方 税	315,367	1,557,445	585,090	417,241	524,754	240,775
		地 方 交 付 税	678,849	0	678,849	0	0	630,060
		国 庫 支 出 金	78,510	180,645	33,452	53,407	174,471	313,906
		県 支 出 金	420	34,212	3,054	5,238	23,834	38,267
		そ の 他	28,613	100,306	1,386,264	110,909	69,301	362,300
		B 小 計	1,101,759	1,872,608	2,686,709	586,795	792,360	1,585,308
		C 一時借入金等借入額						
	D 合 計 (B+C)	1,101,759	1,872,608	2,686,709	586,795	792,360	1,585,308	
支 出	E 歳 出	809,261	1,109,060	1,460,314	775,186	833,268	1,737,371	
	F 一時借入金等返済額							
	G 合 計 (E+F)	809,261	1,109,060	1,460,314	775,186	833,268	1,737,371	
月末残高 (A+D-G)			292,498	1,056,046	2,282,441	2,094,050	2,053,142	1,901,079

(単位：千円)

10月	11月	12月	平成31年			出納整理期間		合計
			1月	2月	3月	4月	5月	
1,901,079	824,402	1,139,551	1,573,758	1,552,767	886,410	965,490	343,196	
251,337	321,507	856,685	367,068	247,271	203,400	147,593	5,044	6,040,577
0	628,057	18,188	0	7,871	689,626	0	0	3,331,500
57,026	112,792	171,290	242,751	134,078	410,590	55,973	269	2,019,160
576	103,891	4,408	60,021	69,782	181,464	349,398	368,140	1,242,705
68,585	162,449	845,027	67,963	66,695	636,377	498,855	904,942	5,308,586
377,524	1,328,696	1,895,598	737,803	525,697	2,121,457	1,051,819	1,278,395	17,942,528
								0
377,524	1,328,696	1,895,598	737,803	525,697	2,121,457	1,051,819	1,278,395	17,942,528
1,454,201	1,013,547	1,461,391	758,794	1,192,054	2,042,377	1,674,113	479,187	16,800,124
								0
1,454,201	1,013,547	1,461,391	758,794	1,192,054	2,042,377	1,674,113	479,187	16,800,124
824,402	1,139,551	1,573,758	1,552,767	886,410	965,490	343,196	1,142,404	

(6) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費  
（30年度普通会計決算）

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 325,749 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,315,152 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付金	その他	
社会 福祉	総合福祉事業	66,930	0	0	4,102	62,828
	障害者福祉事業	934,750	486,464	26,723	57,288	364,275
	高齢者福祉事業	122,048	24,860	13,663	7,480	76,045
	児童福祉事業	2,387,029	1,297,472	225,038	146,293	718,226
	生活保護扶助事業	532,604	385,311	0	32,642	114,651
	小計	4,043,361	2,194,107	265,424	247,805	1,336,025
社会 保険	国民健康保険事業	202,440	148,945	0	12,407	41,088
	介護保険事業	350,303	0	0	21,469	328,834
	後期高齢者保険事業	503,483	66,900	0	30,857	405,726
	小計	1,056,226	215,845	0	64,733	775,648
保健 衛生	疾病予防対策事業	147,632	985	7,800	9,048	129,799
	母子衛生事業	43,900	6,812	2,747	2,690	31,651
	医療提供体制確保事業	24,033	0	2,135	1,473	20,425
	小計	215,565	7,797	12,682	13,211	181,875
合計	5,315,152	2,417,749	278,106	325,749	2,293,548	

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、平成29年度末現在高 4,166,528千円に対し、平成30年度取崩額は130,885千円、積立額は253,072千円で、平成30年度末は4,288,715千円となり、前年度に比べ122,187千円(2.9%)の増となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、標準的な財政規模(本市の場合、約102億円)の10%~20%の範囲を適切な水準と捉え、当面は同水準を維持しながら突発的に発生する災害対応を踏まえ、増額も視野に入れ、検討を進める。一方、減債基金の現在高は低い水準となっており、今後増加する公債費負担の対応から毎年度、計画的に積み立てていくことにする。

特定目的基金では、庁舎建設基金は目標額である現在高10億円に到達し財源の確保に努めた。ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金は入湯税を、ふるさと下妻基金はふるさと納税の寄附金を財源に積み立てた。

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高 (A)	30年度中増減		30年度末現在高 (A) - (B) + (C)	
		取崩額 (B)	積立額 (C)		
一 般 会 計	財政調整基金	1,523,387	0	683	1,524,070
	減債基金	165,915	0	100,074	265,989
	特定目的基金	2,477,226	130,885	152,315	2,498,656
	社会福祉事業基金	43,752	0	21	43,773
	地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
	加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	80,704	19,650	18,156	79,210
	ふるさと創生基金	21,667	0	2	21,669
	環境整備保全基金	58,624	11,541	11,429	58,512
	義務教育施設整備事業基金	211,438	27,020	87	184,505
	地域振興基金	948,229	54,800	376	893,805
	庁舎建設基金	951,379	0	100,218	1,051,597
	ふるさと下妻基金	22,904	17,874	22,026	27,056
小 計	4,166,528	130,885	253,072	4,288,715	
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	104,520	0	360,063	464,583
	介護給付費準備基金	174,608	0	68,012	242,620
	下水道事業基金	78,334	0	10,008	88,342
	小 計	357,462	0	438,083	795,545
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
	国保出産資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	土地開発基金	100,000	0	0	100,000
	印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	114,000	0	0	114,000
合 計	4,637,990	130,885	691,155	5,198,260	

### 3 各部門における重点施策及び決算の概要



(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P58~P61
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
205,828 千円		208,576 千円		2,748 千円	98.7%	209,476 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●議会費

決算額：205,828千円

担当：議会事務局

〔事業の目的〕

市議員の広報活動及び議会の機能の強化を図るため、以下の会議の開催及び視察等を実施した。

〔成果の内容〕

- 1 定例会 4回開催 6月、9月、12月、3月
- 2 臨時会 1回開催 5月
- 3 全員協議会 4回開催 9月、11月、12月、2月
- 4 月例会 5回開催 4月、7月、8月、10月、1月
- 5 各委員会の行政視察
  - (1) 議会運営委員会
    - ・鹿児島県霧島市「バイオマス施設」
    - ・鹿児島県奄美市「地方再生コンパクトシティ」
  - (2) 総務委員会
    - ・北海道旭川市「新庁舎建設」
    - ・北海道北広島市「きたひろしまシティセールス事業」
  - (3) 文教厚生委員会
    - ・青森県弘前市「弘前市駅前こどもの広場」
    - ・青森県五所川原市「新市庁舎建設」
  - (4) 経済建設委員会
    - ・長崎県諫早市「いさはや灯りファンタジア」
    - ・長崎県雲仙市「吾妻農産加工組合による6次産業化の取り組み」
  - (5) 広報広聴委員会
    - ・静岡県菊川市「議会報の編集、発行等」
- 6 議会改革検討委員会 6回開催
 

一般質問のあり方、本会議の動画配信、議案の賛否公開を検討した。  
一問一答方式は、定例会毎試行を重ね平成31年第1回定例会より正式導入した。  
本会議の動画配信、議案の賛否公開は引き続き調査研究することとした。
- 7 庁舎等建設に関する調査特別委員会 14回開催
 

新庁舎の基本計画等について、調査・研究を行い、各委員からの意見を集約しながら進めた。  
埼玉県北本市、水戸市、石岡市の新庁舎を視察し、基本計画の協議に反映した。
- 8 砂沼西部周辺開発に関する調査特別委員会 1回開催
 

議会として砂沼西側エリアの開発に関し、調査・研究する必要があることから委員会を設置した。  
今後、茨城県の動向や各委員からの意見を集約しながら進める。

## (議会部門)

9 広報広聴委員会 8回開催 議会だより4回発行  
定例会や行政視察等の議員活動を広報するため、広報紙「議会だより」の原稿の校正、写真、レイアウトの決定を行った。

10 県西市議会議長会及び県市議会議長会への参加

(1) 県西市議会議長会

定例会 2回開催

臨時会 1回開催

事務局長会議 1回開催

視察研修 山梨県甲府市 「甲府市議会における大規模災害発生時の対応要領」

(2) 県市議会議長会

定例会 3回開催

事務局長会議 2回開催

議員研修 2回開催

視察研修 福島県郡山市 「郡山市のまちづくり」

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P60~P79
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,427,256 千円		1,478,285 千円 うち翌年度繰越 3,557 千円		47,472 千円	96.8%	1,067,490 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●一般管理費

決算額：615,401千円

1 財務書類作成業務

担当：財政課

〔事業の目的〕

統一的な基準により財務書類を作成し、市の財務状況を分析・検証し公表する。

〔成果の内容〕

財務書類作成支援業務委託料 3,110千円

統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成26年度決算まで基準モデルで作成していた財務書類を変更し平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成した。平成29年度決算に基づき、固定資産台帳の更新、財務書類の作成支援及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。公表については、財務書類に加え概要版を作成し市ホームページに掲載した。

2 文書配布業務等

担当：市民協働課

〔事業の目的〕

広報印刷物を区長等に届け、行政情報を自治区等に伝達する。

〔成果の内容〕

自治区長等339箇所、市施設・店舗等20箇所に広報印刷物を月2回配送した。 1,510千円

配布物区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広報しもつま(冊)	12	12	12
おしらせ版(枚)	73	74	70
その他の広報印刷物(冊・枚)	85	101	104
計(冊・枚)	170	187	186

●広報費

決算額：8,469千円

〔事業の目的〕

担当：秘書課

市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えることを目的として、市内外への下妻市の魅力の発信を行う。

〔成果の内容〕

1 フェイスブック利活用事業

65千円

市職員や市民等が自ら下妻市に関する情報を発信することで郷土愛を高めるとともに、市内外に強い関心を持ってもらい、定住促進や交流人口の増加を図ることを目的に、下妻市公式フェイスブック「いやどうも下妻」を平成27年9月1日から正式運用し、下妻の魅力の発信を行っている。

正式運用から3年半で指示や評価を示す「いいね!!」数1,061件となり、フェイスブックを利用する市民や下妻にゆかりがある方、愛着を持つ方などの市民投稿者が記事を直接、「いやどうも下妻」に投稿することで、下妻市に関する情報を迅速かつ効率的に発信し、市民協働で下妻市の魅力を市内外にアピールすることができた。

## (総務部門)

### ●財産管理費

決算額：136,703千円

担当：財政課

#### 〔事業の目的〕

本庁舎及び第二庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、さらに公共施設全体の適正配置を推進する。

#### 〔成果の内容〕

- 1 市庁舎等建設基本計画策定及び基本設計 45,810千円  
市庁舎等建設の基本的な考え方を整理した市庁舎等建設基本構想を受け、基本設計に向けた諸条件を整理する基本計画を策定し、さらに、当該基本計画を基に、より具体的な検討を進めた基本設計に着手するとともに、庁舎等建設に向けた各種業務を実施した。
- 2 資産の活用 227千円  
社会福祉協議会から公共施設内の自動販売機設置事業の移管を受け、市有財産の有効活用と市の歳入確保を図る観点から、設置場所貸付として一般競争入札等を実施し、5,266千円の歳入を得た。  
また、市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、資産の活用を図るべく、不動産鑑定を行い、一般競争入札により市有地を売却し、1,350千円の歳入を得た。
- 3 施設の適正管理 3,295千円  
撤去すべきと判断されるブロック塀等の撤去工事を実施し、また、必要に応じネットフェンスを設置し、施設を適正に管理した。

### ●企画費

決算額：151,789千円

担当：企画課

#### 〔事業の目的〕

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

#### 〔成果の内容〕

- 1 下妻市コミュニティバス運行事業 15,834千円
  - (1) 市コミュニティバス運行業務委託料  
実証運行開始：平成29年1月23日～  
運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園（約10km、8往復・16便/日）  
運行業者：関鉄パープルバス株式会社  
主な財源：国庫支出金・地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2）

#### 下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績（平成30年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
運行日数（日）	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
東行き（人）	469	500	563	659	879	676	647	539	568	480	462	818	7,260
西行き（人）	493	535	471	611	874	582	661	565	613	522	558	785	7,270
合計（人）	962	1,035	1,034	1,270	1,753	1,258	1,308	1,104	1,181	1,002	1,020	1,603	14,530
1日平均（人）	32.1	33.4	34.5	41.0	56.5	41.9	42.2	36.8	38.1	32.3	36.4	51.7	39.8
1便平均（人）	2.00	2.09	2.15	2.56	3.53	2.62	2.64	2.30	2.38	2.02	2.28	3.23	2.49

- 2 一部事務組合関係事業  
単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

## (総務部門)

(1) 下妻地方広域事務組合負担金	113,493千円
構成：4市町（下妻市、常総市、筑西市、八千代町）	
組合運営費 54,441千円 × 42.52% ÷	23,148千円（下妻市分）
環境整備費 212,477千円 × 42.52% ÷	90,345千円（下妻市分）
(2) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	4,159千円
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）	
事務費負担金（総額） 27,683千円	
均等割（30%） 1,510千円（下妻市分）	
人口割（70%） 2,649千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）	
3 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（地域公共交通確保維持改善事業）	
(1) 常総北線設備整備支援補助金	3,164千円
常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるため、木製枕木をPC枕木に交換する事業を支援した。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。	
騰波ノ江駅構内、大田郷～下館：PC枕木2,500本、継目枕木77本の交換	
事業費（総額） 65,000千円	
負担率 関東鉄道株式会社 3分の1	
国（国土交通省） 3分の1	
茨城県 6分の1	
常総市 6.30941340%	} 6分の1
下妻市 4.86743702%	
筑西市 5.48981625%	
(均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%)	

## ●基金費 決算額：253,072千円

### 〔事業の目的〕

担当：財政課

財政の健全化を図るため、各条例で定められた年度間の財源不足や災害等に対応するための財政調整基金、市債償還の財源としての減債基金、庁舎建設や教育施設の整備など特定の目的の基金等に決算剰余金及び預金利子を積み立てる。

### 〔成果の内容〕

1 決算剰余金及び預金利子を各基金へ積み立てた。主な積立は以下のとおり

(1) 減債基金	100,000千円
市債償還のための財源として積み立てたもの	
(2) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	18,121千円
大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの	
(3) 環境整備保全基金	11,406千円
村岡地内の一般廃棄物最終処分場に搬入する自治体からの出損金を積み立てたもの	
(4) 庁舎建設基金	100,000千円
庁舎の老朽化対策として建替えに必要な財源を積み立てたもの	
(5) ふるさと下妻基金	22,019千円
ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの	

## (総務部門)

### ●電算費

決算額：99,930千円

担当：総務課

#### 〔事業の目的〕

住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。

#### 〔成果の内容〕

- 1 職員端末環境設定委託料 8,154千円  
平成31年1月賃貸借開始となった職員用ノートパソコン245台の設定と同時に、既存端末においてWindows7を使用している端末130台をWindows10もしくはWindows8.1に引き上げる業務委託
- 2 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料 4,536千円  
マイナンバーカードや住民票の写し等において旧姓併記を可能とするための住民情報システムならびに住基ネットシステムの改修委託
- 3 ファイル共有システム導入委託料 4,644千円  
インターネット系ネットワークと内部情報系ネットワーク間のファイルのやりとりを行うシステムにおいて、ウイルス等が組み込まれたファイルを無害化して安全な状態にしてやりとりする機能を備えたシステムの導入経費
- 4 総合行政システム電算使用料 26,677千円  
住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料
- 5 グループウェア関連使用料 31,327千円  
職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェア（職員用端末等）の使用料
- 6 財務会計システム使用料 5,701千円  
予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料
- 7 光回線使用料 8,326千円  
市の出先機関や小中学校など公共施設23箇所を結ぶ光ファイバーケーブル使用料
- 8 いばらき情報セキュリティクラウド負担金 1,166千円  
市町村におけるインターネット接続を県において一括管理しているため、その運営に係る負担金
- 9 いばらきブロードバンドネットワーク負担金 3,399千円  
茨城県と県内市町村とを結び、システムの共同利用を可能とするための専用回線利用に係る負担金
- 10 社会保障・税番号制度中間サーバ負担金 2,030千円  
番号制度における情報連携において、他団体への情報照会がされた際にデータを突合せせる中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に対する負担金

## (総務部門)

### ●公平委員会費

決算額：114千円

〔事業の目的〕

担当：市民協働課

下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。

〔成果の内容〕

職員団体の登録に関する委員会を開催した。(公平委員3名)

### ●自治区長費

決算額：20,440千円

〔事業の目的〕

担当：市民協働課

自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。

〔成果の内容〕

- |  |          |
|--|----------|
| 1 区長報酬支払   | 18,082千円 |
| 自治区316及び代表区79の区長に対し、報酬を支払った。   |          |
| 2 下妻市自治区長連合会事業   | 2,271千円  |
| 自治区連会報の発行(年2回)、市長との対話集会(各中学校区単位)、研修等の事業を実施するとともに、茨城県自治会連合会による情報交換会に参加した。 |          |

### ●交通安全対策費

決算額：7,894千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

警察や交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。

〔成果の内容〕

交通安全教室やキャンペーンを行うとともに、夜間の事故防止対策として、中学生や市民に対して反射タスキ等の無料配布や、市内交通団体に対して活動補助を実施した。また、交通安全施設の整備を行うと共に、交通規制・信号機設置等の要望を下妻警察署に提出した。

- |   |        |
|---|--------|
| 1 交通安全対策費                                     |        |
| (1) 交通安全対策事業                                  |        |
| ア 反射タスキ購入(中学生・市民無料配布分)                        | 1,530本 |
| イ 交通白書の作成                                     | 80部    |
| ウ 交通安全教室(交通安全協会・母の会協力)                        | 17回    |
| エ キャンペーン(交通安全協会・母の会・安全運転管理者協議会<br>・推進委員協議会協力) | 11回    |
| (2) 交通安全対策工事                                  |        |
| ア カーブミラー                                      | 45基    |
| イ 路面標示  | 47か所   |
| ウ 速度抑制減速プレート、道路鏡                              | 2か所    |
| エ 反射板(車線分離標)                                  | 3基     |
| オ 標識  | 2基     |

## (総務部門)

### ●千代川庁舎管理費 決算額：20,934千円

#### 〔事業の目的〕

担当：くらしの窓口課

庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者が不便をきたさないように管理する。

#### 〔成果の内容〕

庁舎及び敷地の環境に気を配り、安全かつ衛生的な環境づくりを行った。

#### (主な内容)

- |   |  |         |
|---|--|---------|
| 1 | 需用費  | 9,598千円 |
|   | 灯油代・ガス代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、受水槽・外灯等の修繕費を支出した。                                       |         |
| 2 | 委託料  | 5,736千円 |
|   | 庁舎清掃・電気保安・受水槽清掃・夜間警備・消防用設備等保守・空調設備保守・灯油タンク清掃漏洩検査・自動ドア保守・電話設備保守・公共用地草刈・庭木剪定等を行った。 |         |

### ●防犯対策費 決算額：17,919千円

#### 〔事業の目的〕

担当：消防交通課

警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、防犯意識の高揚を図る。また、防犯灯LED化及び街頭防犯カメラの設置を行い、犯罪防止に努める。

#### 〔成果の内容〕

お知らせ版への記事掲載や、各種防犯キャンペーン等を実施した。また、防犯ボランティアパトロールの推進に取り組むと共に、防犯灯のLED化及び街頭防犯カメラ設置を推進した。

- |   |                 |                    |
|---|-----------------|--------------------|
| 1 | 防犯対策費           |                    |
|   | (1) 防犯対策事業      |                    |
|   | ア 防犯ボランティア傷害保険料 | 646名分              |
|   | イ 防犯キャンペーン      | 7回                 |
|   | (2) 防犯灯         |                    |
|   | ア 新設工事等         | 新規10基、移設等15基、抜柱70本 |
|   | イ LED防犯灯借上料     | 3,138灯             |
|   | (3) 街頭防犯カメラ     |                    |
|   | ア 工事費           | 4か所8台              |

### ●市民協働推進費 決算額：14,910千円

#### 〔事業の目的〕

担当：市民協働課

市民活動団体の支援及びコミュニティ活動の促進等を通じ、市民協働や男女共同参画のためのまちづくりに係る各事業を推進する。



## (総務部門)

### 〔成果の内容〕

#### 1 男女共同参画推進事業

第3次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりを推進させるため、各種事業を実施した。

男女共同参画推進委員会委員報酬	106千円
男女共同参画推進事業講師謝礼	221千円
男女共同参画推進事業賞賜金	74千円

#### 2 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会活動支援

「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動（ポケットパーク管理、花とふれあいまつり等イベントへの参加協力）を支援し、県や市のイメージアップを図った。

チャレンジいばらき県民運動負担金	10千円
市ネットワーカー事業等補助金	108千円

#### 3 市民協働のまちづくり事業

市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり交付金」を交付した。また、魁塾が目指している地域づくりを支えるリーダーの養成及び人的交流ネットワークの形成、みんなが住みたいまちづくり活動を支援した。

##### (1) 下妻市市民協働のまちづくり推進交付金 339千円

団体名	事業・活動名	交付額（円）
下妻Aile吹奏楽団	吹奏楽のまちづくり演奏会	100,000
認知症ともに学ぶ会しもつま	オレンジカフェ等の開催	13,000
福代地自治会	福代地サマーフェスタ	50,000
下妻藩頭彰会	下妻の歴史に誇りが持てる情報発信事業	56,000
神明自治会	神明そばまつり	70,000
数須自治会	数須地域交流祭	50,000
計		339,000

##### (2) 魁塾補助金 108千円

月1回の定例塾のほか、鬼怒川Eボート大会・花とふれあいまつりへの協力、千代川地区ふれあいまつりに出店した。

#### 4 地域集会施設整備事業

1,973千円

コミュニティ活動の促進を図るため、別府コミュニティセンターの増築に係る費用を補助した。

#### 5 自治総合センターコミュニティ助成事業

11,800千円

地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、（一財）自治総合センターが助成を行った。

事業名	実施団体名	事業内容	助成額（円）
コミュニティセンター	貝越自治会	コミュニティセンターの建設及び備品の整備	9,500,000
一般コミュニティ	平方自治会	集会所備品の整備	2,300,000
計			11,800,000

#### 6 結婚支援事業

結婚を希望する若者が、理想の相手に出会い・結婚できるよう、一般社団法人いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーター、結婚を支援するNPO法人等の活動を支援した。

一般社団法人いばらき出会いサポートセンター負担金	59千円
--------------------------	------

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税费	決算書	P78~P83
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
310,415 千円		320,594 千円		10,179 千円	96.8%	314,416 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●賦課費

決算額：72,792千円

担当：税務課

〔事業の目的〕

公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。

〔成果の内容〕

※課税状況等の成果は資料編P120~P122に記載

●徴収費

決算額：22,300千円

担当：収納課

〔事業の目的〕

新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。

〔成果の内容〕

徴収率向上のため、口座振替のほか、コンビニ収納やクレジットカード収納など、納付機会の拡大を図った。滞納者に対しては、督促、催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や、納税相談と、その結果に基づく分納納付の受入により、滞納額削減を図った。その上で、反応がない、分納が守られない時には、財産調査を行い、納税資力があつた場合は、財産差押による滞納処分を、納税資力がなかつた場合は、執行停止を行い、滞納整理を進めた。

※徴収率等の成果は資料編P122~P123に記載

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P82~P85
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
155,994 千円		157,365 千円		1,371 千円	99.1%	153,363 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：137,183千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

平成31年3月末現在で、下妻市における住基人口は43,584人、世帯数は16,956世帯である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住所の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	法務省通知	マイナンバーカード交付	その他の住民異動届	計
29年度	326	483	1,541	1,459	592	177	77	1,560	1,132	452	1,244	9,043
30年度	264	499	1,528	1,540	670	160	73	1,553	1,463	409	1,129	9,288

※ その他の住民異動届は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

※ 法務省通知は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、法務省の通知に基づいて住民異動届の処理を実施した件数

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を開始した。  
マイナンバーカードについては、初回無料交付

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計	
29年度	件数	7,280	5,130	91	13	143	500	13,157
	金額	3,276,000	3,847,500	31,850	3,900	50,050	150,000	7,359,300
30年度	件数	7,021	5,107	99	19	147	481	12,874
	金額	3,159,450	3,830,250	34,650	5,700	54,600	144,300	7,228,950

(総務部門)

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲 覧	通知カード 再交付	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証 再交付	その他	計	
29年度	件数	20,558	745	645	295	15,106	600	549	153	38,651
	金額	6,292,200	223,500	193,500	147,500	4,531,800	450,000	549,000	45,900	12,433,400
30年度	件数	19,878	749	187	290	14,112	627	531	186	36,560
	金額	6,082,800	224,700	56,100	145,000	4,233,600	470,250	531,000	55,800	11,799,250

※ その他は、改葬許可、独身証明書等

3 外国人住民登録の状況

国籍別登録者数

(単位：人)

	フィリピン	ペルー	ベトナム	中国	ブラジル	スリランカ	インド	インド ネシア	タイ	カンボジア	その他	計
29年度	368	347	237	175	149	122	95	75	80	89	262	1,999
30年度	359	336	319	182	139	121	96	83	78	50	259	2,022

※ その他は、バングラデシュ、台湾、パキスタン、韓国、ミャンマー等

※ 平成30年度の全住民登録に対する外国人の割合は4.6%

● 戸籍住民基本台帳電算費

決算額：18,811千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。

- |   |          |
|---|----------|
| 1 消耗品費<br>プリンタートナー、コピー代等  | 508千円    |
| 2 委託料<br>住民マスター更新料等   | 1,892千円  |
| 3 使用料及び賃借料<br>戸籍システムハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川庁舎2台 他）<br>戸籍システムソフト使用料<br>住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川庁舎3台 他）<br>住基システムソフト使用料<br>住基ネットシステムハード賃借料 | 16,411千円 |

## (総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P84~P89
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
13,908 千円		14,385 千円		477 千円	96.7%	31,865 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

<b>●県議会議員一般選挙費</b>	決算額：5,096千円
〔事業の目的〕	担当：総務課
茨城県議会議員一般選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。	
〔成果の内容〕	
茨城県議会議員一般選挙（平成30年12月9日執行） 無投票	
<b>●南筑波土地改良区総代総選挙費</b>	決算額：39千円
〔事業の目的〕	担当：総務課
南筑波土地改良区総代総選挙を土地改良法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。	
〔成果の内容〕	
南筑波土地改良区総代総選挙（平成31年3月5日執行） 無投票	

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P88~P91
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
16,701 千円		17,430 千円		729 千円	95.8%	17,288 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●統計調査総務費</b>					決算額：12,621千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会や下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。						
〔成果の内容〕						
1 下妻市統計事務協議会補助金					300千円	
会員数		159人				
市統計事務協議会は、統計調査員の登録・確保及び行政施策等に必要統計調査への協力をし、市の振興発展に寄与するとともに、統計思想の普及向上を図っており、その運営に対して補助を行った。						
2 下妻市統計図表展実行委員会補助金					120千円	
応募作品数		102点 (204人)				
金賞		24点 (43人)				
銀賞		30点 (64人)				
市統計図表展実行委員会は、児童・生徒に早い段階から統計に慣れ親しんでもらうため、統計図表展を実施し、統計知識の普及・啓発を図っており、その運営に対して補助を行った。						
<b>●諸統計費</b>					決算額：4,080千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。						
〔成果の内容〕						
工業統計調査		指導員：1人 調査員：9人			333千円	
住宅・土地統計調査		指導員：9人 調査員：60人			3,710千円	
経済センサス基礎調査（準備）					6千円	
学校基本調査					13千円	
統計調査員確保対策事業					18千円	

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P90~P103
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,934,286 千円		2,981,160 千円		46,874 千円	98.4%	2,954,172 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会福祉総務費

決算額：551,628千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を活用し、自立した生活を送らせることを目的とする。

〔成果の内容〕

地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。  
生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。また、子どもの学習支援及び居場所の提供を行う学習支援事業を実施した。

1 社会福祉対策事業

(1) 社会福祉団体の補助育成事業

ア 社会福祉協議会補助金

事務局長(嘱託)1人 専任職員6人 パート1人 計8人 42,430千円

イ ボランティアセンター運営補助金

ボランティアサークル25団体 ボランティア総数676人 2,073千円

ウ 民生委員児童委員協議会補助金

地区民生委員・児童委員 78人 主任児童委員4人 合計82人 5,832千円

(2) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立相談支援事業 62人 4,615千円

生活困窮者住居確保給付金 2人 174千円

子どもの学習支援事業 57人 150千円

●高齢対策費

決算額：607,463千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

高齢者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齢者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齢者の福祉の増進に資する。

〔成果の内容〕

高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

## (民生部門)

### 1 委託事業

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| (1) 緊急通報システム端末機器保守点検 | 87台分                 |
| (2) 福祉センター管理         | 3施設（シルピア、シルピア別館、砂沼荘） |
| (3) ひとりぐらし老人給食サービス   | 1回当たり平均利用者数353人      |
| (4) 在宅福祉サービスセンター運営事業 | 利用者数80人              |
| (5) ひとりぐらし愛の定期便事業    | 1回当たり平均配布者数406人      |
| (6) ふれあいサロン運営事業      | 「ぷらっとほーむ」利用者数延5,853人 |

### 2 補助事業

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| (1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 | 利根老人ホーム及び緊急通報システム分                            |
| (2) 老人クラブ育成補助           | 会員数503人 21クラブ 1市老連                            |
| (3) 下妻地方広域シルバー人材センター補助  | 専任職員2人 嘱託職員5人 会員数250人 受注件数3,804件 就業延人数31,182人 |
| (4) 遺族会補助               | 活動費200千円                                      |

### 3 扶助事業

- |                     |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| (1) 老人保護措置扶助        | 措置入所者数9人（2施設）               |
| (2) はり・きゅうマッサージ施術扶助 | 利用者数431人 交付枚数4,794枚         |
| (3) 高齢者祝金（80歳到達者）   | 1人当たり5,000円 贈呈者数288人        |
| (4) ねたきり老人等福祉手当     | 1人当たり月額3,000円 受給者数199人      |
| (5) 緊急通報体制等整備扶助     | 新規設置台数25台 H31.3月末現在設置台数185台 |
| (6) 介護保険利用料金助成      | 在宅サービス利用者数28人               |
| (7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業 | 利用者数667人 交付枚数7,620枚         |
| (8) ねたきり高齢者等介護慰労金   | 1人当たり年間30,000円 受給者数190人     |

4 繰出金（介護保険特別会計へ） 473,027千円

## ●国民年金費

決算額：17,156千円

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

〔成果の内容〕

窓口対応や掲示物掲載の他、年5回、お知らせ版を用いて国民年金保険料免除制度等について周知を行った。また、成人式に併せて日本年金機構からのパンフレットを配布し周知活動を実施した。

### 1 被保険者の推移

(単位:人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比
第1号被保険者	6,194	5,668	5,300	93.5%
第3号被保険者	2,326	2,315	2,265	97.8%
合計	8,520	7,983	7,565	94.8%



## (民生部門)

### 2 納付率と免除率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比	
納付率(1号被保険者)	60.5%	61.3%	61.9%	101.0%	
免除率	30.8%	33.9%	36.5%	107.7%	
免除の内訳(人)					
法定免除	311	318	315	99.1%	
申請免除	全額	741	743	757	101.9%
	3/4	85	76	58	76.3%
	半額	63	60	47	78.3%
	1/4	42	26	44	169.2%
納付猶予	181	199	223	112.1%	
学生納付特例	473	485	476	98.1%	
合 計	1,896	1,907	1,920	100.7%	

### 3 国民年金受給状況の推移

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,397	7,233,805	11,528	7,376,768	101.1%	102.0%
障害年金	627	539,762	622	534,264	99.2%	99.0%
寡婦年金	17	8,103	15	7,190	88.2%	88.7%
遺族年金	95	74,137	176	144,063	185.3%	194.3%
合 計	12,136	7,855,807	12,341	8,062,285	101.7%	102.6%

## ●障害福祉費

決算額：860,788千円

担当：福祉課

### 〔事業の目的〕

「ともに支えあう 障害のある人にもない人にもやさしいまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

### 〔成果の内容〕

平成31年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,304人、知的障害者は405人、精神障害者保健福祉手帳所持者は231人、自立支援医療（精神通院）受給者は520人となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を引き続き実施した。また、障害者及び介護者の負担軽減のため、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等を引き続き実施した。

### 1 障害者自立支援給付

(1) 施設入所支援	利用者	58人	90,281千円
(2) 居宅介護	利用者	30人	20,453千円
(3) 重度訪問介護	利用者	3人	21,318千円
(4) 療養介護	利用者	7人	21,586千円
(5) 生活介護	利用者	113人	242,227千円
(6) 短期入所	利用者	24人	9,276千円
(7) 共同生活援助	利用者	64人	87,518千円

## (民生部門)

(8) 自立訓練（機能・生活訓練）	利用者 12人	15,558千円
(9) 就労移行支援	利用者 27人	27,709千円
(10) 就労継続支援（A型・B型）	利用者 A型 14人 B型 109人	12,874千円 127,309千円
(11) 計画相談支援	利用者 288人	6,966千円
(12) 補装具費給付（購入・修理）	件数 99件 （購入 45件・修理 54件）	8,592千円
<b>2 障害児通所給付</b>		
(1) 放課後等デイサービス	利用者 51人	77,518千円
(2) 児童発達支援	利用者 12人	8,548千円
(3) 障害児相談支援	利用者 63人	2,272千円
<b>3 地域生活支援事業</b>		
(1) 移動支援	利用者 8人	290千円
(2) 日中一時支援	利用者 59人	7,700千円
(3) 訪問入浴	利用者 7人	3,778千円
(4) 日常生活用具給付	件数 725件	7,010千円
<b>4 障害者自立支援医療（更生・育成・療養介護医療）</b>		
(1) 更生医療	利用者 6人	20,177千円
(2) 育成医療	利用者 7人	
(3) 療養介護医療	利用者 7人	
<b>5 その他の事業</b>		
(1) 難病患者福祉手当	受給者 270人	8,100千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者 85人	1,636千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者 35人	1,128千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当		10,474千円
特別障害者手当	受給者 24人	
障害児福祉手当	受給者 20人	
経過的福祉手当	受給者 1人	
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者 8人	1,880千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者 78人	2,042千円

### ●医療福祉費

決算額：329,501千円

担当：保険年金課

#### 〔事業の目的〕

妊産婦・小児・母子家庭の母子・父子家庭の父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、保険適用の医療費自己負担分の助成を行い、受給者の福祉向上を図る。

#### 〔成果の内容〕

上記目的に掲げる事業に加え、市単独事業として、中学生外来分及び高校生外来分（平成30年10月1日から実施）の保険適用の医療費自己負担分の助成、妊産婦・未就学児を対象に外来・入院マル福自己負担及び入院時食事標準負担の助成による医療費の無料化を図り、少子化対策に努めた。

※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P125～P126に掲載

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P104~P111
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,092,348 千円		2,147,648 千円		55,300 千円	97.4%	2,148,002 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：1,918,690千円

担当：子育て支援課

〔事業の目的〕

地域・家庭における子育ての環境が大きく変化する中で、「下妻市子ども・子育て支援事業計画」と「第2次下妻市次世代育成支援対策行動計画」を一体的に策定した「下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン」(平成27年度～31年度)に基づき事業を推進した。

〔成果の内容〕

1 児童の健全育成及び家庭児童相談室の運営

(1) 家庭相談事業（家庭相談員2名）

3,150千円

相談受理件数 延1,492件（実351件）

(2) 児童手当

693,025千円

児童手当（平成30.4月～平成31.3月支給 延児童数）

区 分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0～3歳未満	7,804	13,983	1,898
3歳～中学生	38,920		

(3) 児童扶養手当（平成31.3月末現在）

198,185千円

受給資格対象者 469名

（内訳：全部支給217名 一部支給166名 全部停止86名）

(4) ひとり親家庭等児童学資金（平成31.3月末現在）

14,421千円

受給者 288名 対象児童数 399名

（受給者内訳：母子260世帯 父子26世帯 その他2世帯）

(5) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金（平成31.3月末現在）

1,671千円

受給者 2名

(6) 子供の遊び場運営費補助（53か所）

795千円

(7) 学童保育事業委託（16クラブ）

63,676千円

区 分	利用児童数 (月平均) 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料加算額等 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	23	253	3,260	
下妻小学校児童保育クラブ第2	22	253	2,012	
ひまわり学童クラブ	22	265	3,937	2,956
いずみ学童クラブ	29	257	2,659	
弘徳保育園学童クラブ	24	254	3,955	
やはた学童クラブ	25	279	3,299	

(民生部門)

(7) 学童保育事業委託（16クラブ） つづき

区 分	利用児童数 (月平均) 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料加算額等 千円
第二やはた学童クラブ	22	278	3,252	
騰波ノ江小学校学童クラブ	24	263	3,876	
もみの木学童クラブ	20	281	4,187	
もみの木第2学童クラブ	31	281	4,462	
総上小学校児童保育クラブ	20	250	3,745	1,296
豊加美学童クラブとよっこ園	29	272	4,387	
プレールアフタースクール	37	286	4,842	
宗道小学校児童保育クラブ	20	250	3,660	
宗道小学校第二児童保育クラブ	34	252	3,684	
大形小学校児童保育クラブ	38	282	4,207	
計	420		59,424	4,252

(8) 子育て支援拠点事業委託（2施設3か所）

14,210千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
あうるくらび	1,860	1,591	6,220
もみの木ふれあい広場	2,530	1,950	6,220
出張型子育て支援センター	1,071	965	1,770

(9) ファミリー・サポート・センター事業委託（下妻市社会福祉協議会）

2,700千円

会員数 利用会員 583名 協力会員 88名  
両方会員 14名 延べ活動累計 1,517件

(10) 多子世帯保育料軽減事業費補助金

12,307千円

受給者数 60名  
対象児童実数 60名 延児童数 542名

(11) 母子生活支援施設入所費助成金

1,129千円

入所世帯数及び人数 1世帯 4名

(12) 下妻市子ども・子育て支援計画策定（2か年継続事業）

2,138千円

平成30年度 ニーズ調査業務  
平成31年度 計画策定業務

2 教育・保育施設（公立保育園、公立幼稚園除く）

(1) 認可保育園

674,940千円

区 分	構成人数					計 人
	園長 人	保育士 人	看護師 人	調理員 人	用務事務 人	
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	1	32	1	4	2	40
(福)やはた福祉会 大宝保育園	1	20	1	3	3	28
(福)清水福祉会 西原保育園	1	16	2	2	2	23
(福)雄仁会 もみの木保育園	1	15	1	2	4	23
(福)大和会 大和保育園	1	8	1	2	2	14
市外保育園（21園）						

(民生部門)

区 分	入所児童数 (3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				実数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	17	81	53	88	239	200	928	625	1,067	2,820
(福)やはた福祉会 大宝保育園	12	36	23	50	121	124	418	279	605	1,426
(福)清水福祉会 西原保育園	9	23	10	36	78	86	273	142	432	933
(福)雄仁会 もみの木保育園	9	31	15	31	86	91	362	190	375	1,018
(福)大和会 大和保育園	7	17	13	14	51	68	188	164	172	592
市外保育園 (21園)	5	31	5	10	51	43	399	64	122	628
計	59	219	119	229	626	612	2,568	1,464	2,773	7,417

区 分	保育委託料 千円	一時預かり (保育所) 千円	延長 保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	214,189	806	300		1,685
(福)やはた福祉会 大宝保育園	117,923	131	300	2,061	780
(福)清水福祉会 西原保育園	88,539	113	300	257	530
(福)雄仁会 もみの木保育園	100,478	17	300	773	718
(福)大和会 大和保育園	69,876				304
市外保育園 (21園)	74,154				406
計	665,159	1,067	1,200	3,091	4,423

(2) 小規模保育園

27,594千円

区 分	構成人数					計 人	入所児童数 (3月1日実数)		実数計 人	入所児童数 (年間延数)		延数計 人
	管理者	保育士	保育助手	準看護師	調理員		0歳児	1-2歳児		0歳児	1-2歳児	
	人	人	人	人	人		人	人		人	人	
(福)雄仁会 もみの木ルリス	1	3	5	1	1	11	5	11	16	45	142	187

区 分	保育委託料 千円	乳児等 保育 千円
(福)雄仁会 もみの木ルリス	27,313	281

(3) 幼稚園、認定こども園

198,295千円

区 分	構成人数						計 人
	園長	副園長	教諭	補助員	調理員	用務事務	
	人	人	人	人	人	人	人
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	1		6				7
(学)野の花学園 認定こども園下妻いすみ幼稚園	1		8	3		2	14
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	1	1	10	2	4	2	20
市外幼稚園、認定こども園 (11園)							

区 分	入所児童数 (3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園			15	20	35			150	240	390
(学)野の花学園 認定こども園下妻いすみ幼稚園		2	28	50	80		13	306	606	925

(民生部門)

(3) 幼稚園、認定こども園 つづき

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数(年間延数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	/	0	44	76	120	/	0	524	921	1,445
市外幼稚園、認定こども園(11園)	1	10	28	41	80	7	141	294	463	905
計	1	12	115	187	315	7	154	1,274	2,230	3,665

区 分	施設型 給付費 千円	一時預かり (幼稚園型) 千円	乳児等 保育 千円
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	31,965	/	/
(学)野の花学園 認定こども園下妻いすみ幼稚園	47,990	/	/
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	69,263	/	/
市外幼稚園、認定こども園(11園)	49,077	0	0
計	198,295	0	0

●児童福祉施設費

決算額：173,657千円

担当：子育て支援課

〔事業の目的〕

少子化が進む中、核家族の進行・共働きの増加や就労形態などに伴う多様な保育ニーズに対応する事が必要であり、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、安心・安全な保育所運営を図った。

〔成果の内容〕

1 公立保育園の運営

区 分	構成人数						計 人
	園長 人	正規保育士 人	嘱託保育士 人	臨時保育士 人	嘱託調理員 人	臨時用務員等 人	
下妻保育園	1	6	4	2	2	1	16
きぬ保育園	1	6	7	3	2	1	20

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数(年間延数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
下妻保育園	5	28	19	33	85	35	354	235	416	1,040
きぬ保育園	6	36	20	45	107	51	431	240	534	1,256

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	P110~P113
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
571,203 千円		574,931 千円		3,728 千円	99.4%	534,138 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費 決算額：67,949千円

〔事業の目的〕

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

〔成果の内容〕

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：392件（うち生活相談：227件 その他の相談：165件）  
 生活保護申請ケース：67件  
 生活保護適用ケース：64件

担当：福祉課

●扶助費 決算額：503,254千円

〔事業の目的〕

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〔成果の内容〕

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

担当：福祉課

1 生活保護事業

	平成30年度	平成29年度
被保護世帯	249世帯（3月現在）	211世帯（3月現在）
被保護人員	284人（3月現在）	240人（3月現在）
被保護世帯	235世帯（年間平均）	216世帯（年間平均）
被保護人員	267人（年間平均）	243人（年間平均）

平成31年3月末現在の下妻市の保護率 6.73% ※%（パーミル）とは1,000分の1を表す単位

生活扶助費	222人分（年間平均）	132,249千円
教育扶助費	4人分（年間平均）	323千円
住宅扶助費	201世帯（年間平均）	63,302千円
介護扶助費	63人分（年間平均）	18,900千円
医療扶助費	226人分（年間平均）	285,998千円
生業扶助費	2人分（実人数）	330千円
葬祭扶助費	9人分（実人数）	975千円
施設事務費	1人分（実人数）	1,077千円
進学準備給付金	1人分（実人数）	100千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P112~P113
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,076 千円		9,562 千円		7,486 千円	21.7%	9,562 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●災害救助費		決算額：2,076千円
〔事業の目的〕		担当：福祉課
被災した世帯に災害見舞金を支給し、被災者の援護と更生意欲の高揚をはかる。また、東日本大震災の被災者が応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げる際、家賃の補助を行う。		
〔成果の内容〕		
火災等により被災した市民に対し、災害見舞金を支給した。また、東日本大震災の被災者に対し、下妻市が借り上げる民間賃貸住宅を災害救助法に基づく応急仮設住宅として供与した。		
1	下妻市災害見舞金事業	200千円
	住宅全焼	50千円× 4件
	住宅半焼	20千円× 0件
	非住家全焼・半焼	10千円× 0件
2	被災者用民間賃貸住宅借上事業	744千円
	住宅全壊によるもの	0件
	原子力事故による計画避難によるもの	1件（62千円×12月）
3	被災住宅等復旧資金利子助成補助事業	担当：市民協働課
	金融機関からの融資額に係る利子支払い相当額を補助した。（12名補助）	1,132千円



(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P114~P121
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
326,204 千円		336,695 千円		10,491 千円	96.9%	344,968 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●予防費 決算額：94,967千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・健診・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

接 種 別	対象者数	接種者数	接種率	
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	乳幼児	1,137人	1,139人	100.2%
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	小学6年生	416人	388人	93.3%
日本脳炎	6か月～20歳未満	1,333人	1,704人	127.8%
麻しん風しん混合	1歳児・年長児	662人	654人	98.8%
BCG	3か月～1歳未満	281人	287人	102.1%
ヒブワクチン	2か月～5歳未満	1,100人	1,143人	103.9%
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	1,100人	1,133人	103.0%
水痘	12か月～36か月	919人	592人	64.4%
B型肝炎ワクチン	2か月～1歳未満	705人	807人	114.5%
不活化ポリオ	乳幼児	-	8人	-
インフルエンザ	定期接種(65歳以上)	11,712人	6,438人	55.0%
	任意接種(6か月～中学3年生)	7,930人	3,954人	49.9%
高齢者肺炎球菌	65歳以上	1,994人	532人	26.7%

●母子衛生費 決算額：38,699千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

〔成果の内容〕

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談の実施。発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

# (衛生部門)

## 1 健診事業の実績

区 分	対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	287人	284人	99.0%
1歳6か月児健診	317人	301人	95.0%
2歳児歯科健診	316人	321人	101.6%
3歳児健診	332人	330人	99.4%
妊婦医療機関健康診査(14回実施)	4,096人	3,351人	81.8%
乳児医療機関健康診査(2回実施)	560人	520人	92.9%
産婦医療機関健康診査(2回実施)	398人	339人	85.2%

## 2 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
マタニティ・クラス	7回	46人
パパのための沐浴講座	2回	40人
母子訪問指導	乳幼児390人 妊婦289人	
ママサロン	12回	194人
ぴよぴよ教室	10回	639人
遊びの交流会	2回	318人
離乳食教室(前期・後期)	12回	193人
離乳食相談	12回	283人
栄養相談	11回	99人
小児リハビリ	6回	24人
すくすく相談	24回	100人
子育て講座	5回	221人
5歳児発達相談	19回	351人
5歳児キッズ	24回	172人
就学時健康教室	9校	388人
小児生活習慣病講座	5校	200人
性教育	5校	379人

## 3 母子保健推進員協議会活動

産婦・乳児訪問		92件
乳幼児健診	38日	62人
子育て講演会・健診保育協力	4日	32人
遊びの交流会	2日	38人

## 4 不妊治療費助成事業 (上限5万円)

実人数 19人 延人数 33人

## 5 未熟児養育医療費助成事業

実人数 5人 延件数 8件

## 6ペアレントトレーニング事業

1講座5回コースを年に2回  
トレーニング修了者 1回  
実人数 19人 延人数 67人

## 7 ママサポしもつまメール配信事業

妊婦：延265人 0～2歳：延2,980人

## ●保健対策推進費

決算額：68,773千円

担当：保健センター

### 〔事業の目的〕

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

### 〔成果の内容〕

## 1 健康診査・検診の実績

健(検)診別	受診者数
基本健診(生活習慣病予防健診)	1,429人
肝炎ウイルス検診	210人
胃がん集団検診	1,205人
胃リスク検査	133人
大腸がん検診	3,261人
肺がん検診(胸部レントゲン)	4,539人
肺がん喀痰細胞診	199人
前立腺がん検診	1,239人

健(検)診別	受診者数		
骨粗しょう症検診	195人		
子宮がん検診	集団	666人	
	医療機関	989人	
乳がん検診	集団	超音波	620人
		X線	469人
	医療機関	925人	
口腔がん検診	68人		

## (衛生部門)

### 2 健康教育・指導等

#### (1) 健康相談事業 79回開催 参加者2,090人

保健師、管理栄養士による体重、体脂肪率や血圧測定、尿検査および疾病別健康ミニ講話と運動（月1回開催）の元気アップ教室等を実施している。

事業名	開催数	参加数（延）
元気アップ教室	12回	838人
はつらつエクササイズ	24回	498人
健診会場での相談	30回	482人

事業名	開催数	参加数（延）
健診結果説明会	9回	125人
採血会、結果報告会	4回	147人

#### (2) 健康教育 89回開催 参加者3,810人

- ・医師、歯科医師による講演会
- ・保健師、管理栄養士によるダイエット教室（4回コース）
- ・子宮がん検診時の健康教育
- ・はつらつエクササイズ8回×3クール（24回）実施（生涯学習課との共同開催）などの健康教育を行っている。

事業名	開催数	参加数（延）
元気アップ教室	12回	838人
はつらつエクササイズ	24回	498人
活き活き出前講座	2回	100人
禁煙講演会	1回	32人
骨粗鬆症予防教室	1回	49人
健診結果説明会	9回	125人
糖尿病予防教室	3回	84人

事業名	開催数	参加数（延）
栄養教室	6回	32人
口腔がん検診時講話	1回	68人
子宮がん検診時講話	8回	666人
乳がん検診時講話	10回	842人
しもつまウォーク	11回	379人
その他健康教育	1回	97人

#### (3) 訪問指導 103人

#### (4) 健康イベント参加時の啓発 4回 270人

騰波ノ江地区ウォークラリー、上妻地区ウォーキング、千代川ふれあいまつり、ハッコヨスポコミ

#### (5) しもつま元気ポイント事業 ポイントカード発行数 586枚

### 3 食生活改善推進協議会活動

健康増進や医療費の削減を図るため、ボランティアで活動できる推進員を養成・育成し、生活習慣病予防のため食生活改善事業を効果的に促進させるための活動を実施した。

#### (1) 食育普及活動

事業名	開催数	参加数（延）
住民健診時の食事指導	19回	3,396人
3歳児健診時の食育	12回	332人
高齢者健康づくり料理講習会	3回	50人

事業名	開催数	参加数（延）
県協議会委託業務	5回	176人
イベントでの普及活動	2回	535人
地区における指導	1回	130人

#### (2) 各種研修会

内容	日数	参加数（延）
中央研修会	8回	105人
パワーアップ地域研修・リーダー研修	2回	12人

事業名	開催数	参加数（延）
県協議会・管内協議会への参加	4回	42人
食育推進大会	1回	9人
関東甲信越静ブロック大会	1回	3人

## (衛生部門)

### 4 脳検診・肺ドック・禁煙外来治療

(1) 脳検診・肺ドック 検診に際し検査料の1/2(上限15,000円)を助成

- ・脳検診 受診者数 97人(男性35人 女性62人)
- ・肺ドック 受診者数 2人(男性2人 女性0人)

(2) 禁煙外来治療 治療を終了後に自己負担額の1/2(上限10,000円)を補助  
受診者数 3人(男性2人 女性1人)

### 5 献血事業

200ml採血 101人  
400ml採血 742人

## ●保健センター管理費

決算額：5,922千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。

〔成果の内容〕

清掃委託料 2,419千円  
エアコン清掃委託料 194千円

## ●応急診療費

決算額：24,033千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

休日、夜間における初期救急患者の医療を確保するため、休日在宅当番医制の運営や保健センター内に応急診療所を設置し診療を行う。

〔成果の内容〕

### 1 夜間応急診療所運営事業

#### (1) 月別患者数の状況

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
小児科	0	1	0	1	2	0	3	1	2	11	4	1	26
内科	12	6	2	9	2	1	6	4	29	50	12	8	141
計	12	7	2	10	4	1	9	5	31	61	16	9	167
市内受診者数	9	3	2	6	4	1	9	5	18	36	8	7	108

年間診療日数 120日

1日あたり平均患者数 1.4人

#### (2) 電話による問合せ状況

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
年間問合せ件数	13	12	10	9	3	10	12	12	14	25	15	6	141人
対応													
電話相談	1	1	1	3	0	1	3	1	3	1	5	0	20人
内訳													
病院紹介	12	11	9	6	3	9	9	11	11	24	10	6	121人

## (衛生部門)

### 2 休日在宅当番医制運営事業

#### (1) 月別患者数の状況

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
患者数	73	159	52	90	68	92	78	105	219	398	174	109	1,617 人
市内受診者数	41	102	39	47	50	69	44	67	149	270	118	88	1,084 人

年間診療日数 71日

1日あたり平均患者数 22.8人

### 3 小児救急医療輪番制運営事業

かかりつけ医では対応が困難な緊急を要する患者の治療のため、輪番制により救急医療体制を確保する。

病院名	受診者数	下妻市の受診者数
茨城西南医療センター病院	3,558人	56人
古河赤十字病院	751人	3人
友愛記念病院	242人	9人
古河病院	183人	7人

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P120~P125
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
137,087 千円		139,562 千円		2,475 千円	98.2%	137,596 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●環境衛生費

決算額：69,104千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

自然を守り、住み良い生活環境を確保する。

〔成果の内容〕

1 合併浄化槽設置事業補助金

合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置64基、単独処理浄化槽撤去8基に対し補助を行った。

(1) 合併浄化槽設置事業補助金

20,175千円

通常処理型5人槽 294千円×42基(うち転換2基) = 12,348千円

通常処理型7人槽 342千円×21基(うち転換5基) = 7,182千円

高度処理型5人槽 645千円× 1基(うち転換1基) = 645千円

計 64基 20,175千円

\*転換：単独処理浄化槽を撤去し、合併処理浄化槽を設置したもの

(2) 単独処理浄化槽撤去事業補助金

720千円

単独処理浄化槽撤去90千円/基×8基 = 720千円

2 畜犬登録・狂犬病予防注射注射済票交付事業

狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。

(1) 253頭の畜犬登録鑑札交付を行った。

新規登録鑑札交付 246頭

鑑札再交付 7頭

計 253頭

(2) 1,906頭の狂犬病予防注射注射済票交付を行った。

注射済票交付 1,901頭

注射済票再交付 5頭

計 1,906頭

●公害対策費

決算額：6,600千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

## (衛生部門)

### 〔成果の内容〕

- 1 水質検査等調査委託事業 2,099千円  
 河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、小中学校や大規模アパートを含む事業所排水、豚舎浄化槽排水等の水質検査を実施した。

検査区分	検査件数（件）	左記のうち 基準不適合（件）
河川水	32	11
湖水・池沼	8	
排水路	16	
事業所（浄化槽）排水	35	8
工場排水	28	2
井水・観測井戸	10	5
豚舎浄化槽	16	1
その他（放射能、臭気、ばい煙）	8	
合 計	153	27

- 2 公害苦情処理  
 各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

#### ＜苦情処理件数＞

ばい煙（野焼き）	66 件	
汚水	4 件	
悪臭	17 件	
騒音	6 件	
振動	2 件	
不法投棄	5 件	
その他	6 件	その他内訳（残土3件、ハエ2件、産廃の仮置き1件）
計	106 件	

- 3 土砂等による土地の埋立て等  
 土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

#### ＜埋立等事業許可件数＞ 0件

#### 平成30年度中の埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	0	0	0	0	0	0

## ●地球温暖化対策費

決算額：4,202千円

担当：生活環境課

### 〔事業の目的〕

排出される温室効果ガスの削減を目指す。

### 〔成果の内容〕

- 1 市役所本庁舎に緑のカーテンを設置し、冷房使用の軽減を図るとともに、市民に温暖化対策の啓発を行った。

緑のカーテン植生機材取付工事

240千円

琉球アサガオ植生取付 W3.8m×H9.0m×6箇所

## (衛生部門)

- 2 住宅用太陽光発電設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用普及を図った。

住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 2,758千円

1kW当り30,000円、3kW・9万円上限（千円未満切捨）

3kW以上 28件  $28 \text{件} \times 90,000 \text{円} = 2,520 \text{千円}$

2.96kW 1件  $1 \text{件} \times 2.96 \text{kW} \times 30,000 \text{円} \div = 88 \text{千円}$

2.50kW 2件  $2 \text{件} \times 2.50 \text{kW} \times 30,000 \text{円} = 150 \text{千円}$

計 31件 2,758千円

- 3 家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭におけるエネルギー利用の効率化を図った。

環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金 450千円

定置用リチウムイオン蓄電システム

50千円×9件 = 450千円



(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P124~P129
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
886,565 千円		893,983 千円		7,418 千円	99.2%	614,730 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

<p><b>●清掃総務費</b></p> <p>〔事業の目的〕 地域社会において排出されるごみの減量化・分別のため、ごみ減量推進員を設置し、市民の自主的なごみ減量化と分別化の推進を行う。</p> <p>〔成果の内容〕 市民清掃デーや地域のごみ集積所の清掃、一般市民へのごみの減量化、分別化に取り組み、地域の中心的な役割を果たした。 ごみ減量推進員 296人</p>	<p>決算額：14,733千円</p> <p>担当：生活環境課</p> <p>1,658千円</p>
--	--

<p><b>●ごみ処理費</b></p> <p>〔事業の目的〕 家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。</p> <p>〔成果の内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5・6人世帯140枚、7・8人世帯160枚、9・10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無料引換券を配布した。</li> <li>ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源ごみの回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。</li> <li>ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により月2回の割合で回収を実施した。回収した資源ごみについては、専門業者に売却した。</li> <li>「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。</li> </ol> <p>ごみの委託収集量は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">可燃ごみ</th> <th rowspan="2">不燃ごみ</th> <th rowspan="2">粗大ごみ</th> <th colspan="5">資源ごみ</th> </tr> <tr> <th>かん</th> <th>びん</th> <th>古紙</th> <th>ペットボトル</th> <th>古布</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7918.83</td> <td>392.15</td> <td>25.35</td> <td>88.9</td> <td>201.51</td> <td>186.92</td> <td>135.01</td> <td>27.16</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。 機械式生ごみ処理機 3基 生ごみコンポスト 7基</p>	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ					かん	びん	古紙	ペットボトル	古布	7918.83	392.15	25.35	88.9	201.51	186.92	135.01	27.16	<p>決算額：803,041千円</p> <p>担当：生活環境課</p> <p>(単位：ト)</p>
可燃ごみ				不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ																
	かん	びん	古紙			ペットボトル	古布															
7918.83	392.15	25.35	88.9	201.51	186.92	135.01	27.16															

<p><b>●し尿処理費</b></p> <p>〔事業の目的〕 下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。</p> <p>〔成果の内容〕 下妻地方広域事務組合 城山公苑に搬入された、し尿等の処理を衛生的に実施した。</p>	<p>決算額：68,791千円</p> <p>担当：生活環境課</p>
---	-------------------------------------

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P128~P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
19,956 千円		22,162 千円		2,206 千円	90.0%	22,162 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費 決算額：11,603千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

勤労青少年の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、勤務時間外にあたる夜間に各種講座の開催や体育室を中心とした施設の貸し出し業務を行った。嘱託職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
789回	8,122人	807回	8,053人	695回	7,793人

●働く婦人の家管理費 決算額：8,353千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

女性労働者の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、勤務時間外にあたる夜間に各種講座の開催や軽運動室を中心とした施設の貸し出し業務を行った。嘱託職員2人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
1,066回	8,293人	839回	6,982人	948回	7,015人

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P130~P149
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
803,402 千円		892,884 千円 うち翌年度繰越 52,596 千円		36,886 千円	95.6%	760,902 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業委員会費

決算額：72,402千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。

1 農業委員会総会の開催

毎月定例総会を開催し、農地法第3条許可申請の処分決定及び第4条・第5条の許可申請の進達意見決定などを行った。（第4条・第5条の許可申請については、平成30年10月から事務権限移譲を受け、農業委員会において処分決定）また関係行政機関に対して意見の提出を行った。

総会審議実績

(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	116 件	225 筆	26.7 ha
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	10 件	11 筆	1.3 ha
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	73 件	96 筆	7.1 ha

2 農地利用の最適化の推進

農業委員会法の改正により、農地利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)が必須とされ、活動を強化した。

(1) 農地の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	82.0 ha
	更新	69.2 ha
		(平成31年3月31日現在設定面積) 1,317.6 ha

(2) 遊休農地対策

6月から8月にかけて農地利用状況調査を実施し、併せて荒廃農地に関する調査を実施した。遊休化が進んでいる土地所有者に対し、農地利用意向調査を実施し、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの確認を行った。

【遊休農地及び荒廃農地の推移】

	平成29年度	平成30年度
農地利用状況調査 遊休農地（農地利用意向調査を実施し、意向を確認）	4.2ha	5.2ha
荒廃農地に関する調査 再生利用が困難な荒廃農地 （農業委員会総会において非農地判断）	2.9ha	6.5ha

## (農業部門)

### ●地籍調査費

決算額：75千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

成果の修正申出により、トラバー杭・境界杭の復元作業を実施するとともに、地籍情報の閲覧及び管理業務を行う。

〔成果の内容〕

地籍調査成果管理事業

平成30年度は1件の修正申出があり、地図訂正を行った。

### ●農業振興費

決算額：206,114千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

〔成果の内容〕

#### ○ 認定農業者

【平成30年度認定状況】

時期	6月期	11月期
認定数	64経営体	11経営体
内訳	新規	1経営体
	更新	10経営体

【平成31年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	計
水稲	8	21	9	33 (1)	17 (1)	31 (2)	16	43	8	14 (1)	1 (1)	201 (6)
果樹	0	9	11	27 (1)	0	1	0	0	0	0	0	48 (1)
施設園芸	0	2	0	5 (1)	1	3	0	3	16	0	1	31 (1)
畜産	2	2 (1)	6 (2)	7 (2)	2 (1)	2 (1)	1	2	1 (1)	0	0	25 (8)
合計	10 (0)	34 (1)	26 (2)	72 (5)	20 (2)	37 (3)	17 (0)	48 (0)	25 (1)	14 (1)	2 (1)	305 (16)

<単位：経営体 ( )は内法人数>

#### 1 機構集積協力金交付事業

経営転換協力金（部門縮小3戸・リタイヤ13戸）

4,224千円

地域集積協力金 今泉・中居指地区 3.2ha

320千円

#### 2 農業人材力強化総合支援事業

経営開始型農業次世代人材投資資金の交付

750千円×1名 1,500千円×7名 2,250千円×1組（夫婦）

#### 3 経営体育成支援事業（融資主体型）

意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。

2地区（豊加美・宗道） 2名

3,372千円

## (農業部門)

- 4 いばらきの産地パワーアップ支援事業  
収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組について、農業用機械・施設等の経費を支援する。  
下妻市果樹組合連合会 47,325千円
- 5 担い手確保・経営強化支援事業  
意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。  
3地区(総上・宗道・蚕飼)4名 23,536千円
- 6 経営体育成支援事業(被災農業者向け)  
台風第24号により被害を受けた農産物の生産・加工に必要な施設の再建・修繕等を支援する。  
15戸 5,362千円
- 7 農林航空防除事業  
病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。  
2,302ha×3,000円=6,906,000円  
1,153.9ha×3,000円=3,461,700円(イネ縞葉枯病対策・市助成)  
1,153.9ha×1,500円=1,730,850円(イネ縞葉枯病対策・県助成)

### 〔事業の目的〕

担当：商工観光課

地域交流拠点施設であるピアスパークしもつまの管理及び運営の委託、また、下妻市の特産品のPRや、農業体験等を通じ都市住民との交流を図るための事業を行うことを目的とする。

### 〔成果の内容〕

ピアスパークしもつまについては、(株)ふれあいあい下妻を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成28年4月1日から平成31年3月31日までである。また、ピアスパークしもつまの施設に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、県外イベント等に参加し、下妻市の特産品のPRを行った。

### 1 委託事業

- (1) ピアスパークしもつま指定管理料 60,000千円

ピアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料

【ピアスパークしもつま利用人数推移】 単位：人

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
平成28年度	155,111	8,102	163,213
平成29年度	161,722	9,174	170,896
平成30年度	151,268	8,656	159,924

- (2) 下妻のPR・活性化活動事業 900千円  
新浦安駅前(年52回)、県外イベントでの下妻市産農産物等の販売支援

### 2 ピアスパークしもつま改修事業

- (1) ピアスパークしもつま改修工事 8,186千円

- ・温泉循環ポンプ等改修 循環ポンプ1台 ラインポンプ4台
- ・ふれあい体験農園整備 梨伐採・抜根(100本) リンゴ伐採(43本)等
- ・和式トイレ改修 和式トイレを洋式トイレとしたもの 6台
- ・宿泊棟廊下張替 廊下カーペットの交換

## (農業部門)

(2) ビアスパークしもつま空調機器更新工事 レストラン厨房・廊下空調機器更新 室外機4台 室内機6台 宿泊棟集中配線設置	7,668千円
(3) ビアスパークしもつま温泉揚湯ポンプ交換工事 温泉源泉の揚湯ポンプ入替え、オーバーホール等	6,156千円
(4) ビアスパークしもつま非常放送設備更新工事 非常放送設備の故障による更新	2,484千円
3 補助事業	
(1) 千代川地区ふれあいまつり補助金 千代川地区ふれあいまつりへの定額補助	50千円
(2) 特産品研究普及活動補助金 下妻食と農を考える女性の会（会員数22人）、やすらぎの里農産物加工研究会（会員数68人）への定額補助	120千円

### ●畜産業費 決算額：8,417千円

#### 〔事業の目的〕

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

#### 〔成果の内容〕

- 1 家畜防疫・衛生指導対策  
家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハ工等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施する。
- 2 畜産団体の指導及び育成  
生産技術の向上及び効率的生産に向け、各団体への指導を行うとともに、市単独補助を実施した。また関係団体の協力を得て農畜産まつりを開催し、畜産物の消費宣伝を行う。

### ●土地改良費 決算額：152,094千円

#### 〔事業の目的〕

活力ある農業・農村の実現のため、農業生産基盤や農村生活環境の整備、また県営事業等の推進を図る。

#### 〔成果の内容〕

農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持修繕のため、横断暗渠工事、安全施設改修工事、県営ほ場整備事業等の推進を実施した。また、多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取組みが出来る体制を図った。

- 1 農業基盤整備事業
  - (1) 横断暗渠改修工事
 

ア	唐崎地区	高密度ホ° 11升ノ管φ600	N=1.0力所	L=8.6m	1,793千円
イ	黒駒地区	高密度ホ° 11升ノ管φ600	N=1.0力所	L=10.6m	1,339千円
ウ	高道祖地区	高密度ホ° 11升ノ管φ600	N=1.0力所	L=8.0m	2,041千円
エ	皆葉地区	高密度ホ° 11升ノ管φ1000	N=1.0力所	L=13.0m	1,328千円
オ	柴 地区	高密度ホ° 11升ノ管φ600	N=1.0力所	L=10.0m	1,598千円

## (農業部門)

(2) 安全施設設置工事 半谷地区他 ネットワイヤH=1200mm L=1440.4m	25,368千円
2 県営ほ場整備推進事業	
(1) 大宝沼地区県営ほ場整備事業の推進	
基盤整備事業費 59,653千円 (市負担8.04%)	4,796千円
暗渠排水工 (内沼川西岸) A=26.7ha	
排水路護岸工 (内沼川西岸) L=2,042m	
道路整備事業費 17,327千円 (市負担20.1%)	3,483千円
幹線道路路盤工 L=1.68km	
(2) 総上・豊加美地区ほ場整備事業の推進	
換地業務事業費 16,500千円 (市負担10%)	1,650千円
計画区域 A=1,168ha	
(3) 今泉・中居指地区畑地帯総合整備事業の推進	
測量調査事業費 3,000千円 (市負担50%)	1,500千円
計画区域 A= 58ha	
(4) 高道祖新堀揚水機場地区県営基幹水利施設ストックマシ <sup>※</sup> M <sup>※</sup> 事業の推進	2,264千円
施設修繕事業費 28,296千円 (市負担8%)	
ポンプ設備修繕 渦巻ポンプ φ500×110W×2台	
電気設備更新 低圧制御盤 1面	
高圧モーター盤 1面	
高圧引込盤 1面	
3 多面的機能支払交付金事業	35,294千円
活動組織 N=16組織 田：A=568.4ha 畑：A=51.9ha	
<b>●生産調整推進対策費</b>	決算額：56,725千円
〔事業の目的〕	担当：農政課
米の需要量に基づき米価の安定を図り、助成金の交付により農業者の安定経営を図る。	
〔成果の内容〕	
1 経営所得安定対策直接支払推進事業	
下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務	
経営所得安定対策に係る必要経費 謝金	69千円
事務等経費	8,804千円
2 産地づくり対策事業	
経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務	
ブロックローテーション助成 2,079,804㎡×7,000円/10a=14,558,628円	
ブロックローテーション助成(飼料用米) 539,912㎡×5,000円/10a=2,699,560円	
土地利用・集積助成 2,612,864㎡×8,000円/10a=20,902,912円	
麦・大豆高能率防除 5,343,189㎡×1,000円/10a=5,343,189円	
<b>●農業生産総合対策事業費</b>	決算額：3,325千円

## (農業部門)

〔事業の目的〕	担当：農政課
今後の国内需要の縮小や急速なグローバル化の進展に対応し、農業を維持・発展させるためにブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組む。	
〔成果の内容〕	
1 銘柄産地推進指導事業	
茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」「きゅうり」について、消費宣伝等によりブランド確立を図る。	
2 儲かる産地支援事業	
儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機械・施設等の設備を支援する。	
下妻市果樹組合連合会（多目的防災網の整備）	3,024千円

<b>●農業振興地域整備促進費</b>	決算額：2,923千円
〔事業の目的〕	担当：農政課
農業を振興し、優良農地を確保するために、農用地として利用すべき土地の区域を見直しする。	
〔成果の内容〕	
農業振興地域整備促進業務	
農業振興地域整備促進協議会（2回）を開催し、優良農地の保全に努めた。	
平成30年度	農用地編入 2件 122,419.35㎡
	農用地除外 17件 16,371.56㎡
	用途変更 2件 8,960.0㎡

<b>●地域農業整備促進事業費</b>	決算額：1,563千円
〔事業の目的〕	担当：商工観光課
農業体験を主体とした都市部住民との交流事業により、本市の魅力を紹介するとともに、交流活動の活性化を図ることを目的とする。	
〔成果の内容〕	
都市部の住民を対象に実施した「いいな下ツアー」をはじめとする、米、野菜などの農業体験会の実施のため、窓口となる下妻地域ふるさと交流推進協議会に対し、また、市の活性化を図る市民団体に補助した。	
1 下妻市農村生活研究連絡会補助金	15千円
市内8つの生活改善グループの連絡会に対する補助 会員数32人	
2 都市農村交流事業補助金	650千円
(1) いいな！下ツアー（梨の収穫体験）	50人
(2) いいな！下ツアー（イチゴ、野菜の収穫体験）	40人
(3) 田植え体験（3回）	160人
(4) 稲刈り体験（3回）	140人
(5) そば刈り体験（1回）	30人
3 下妻ほたるの会補助金	50千円



## (農業部門)

地域自然環境の保存、普及活動に対する補助 会員数23人

### ●農業用水障害対策費

決算額：15,933千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

各家庭や事業所から道路側溝を通じて処理施設で浄化し農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。

〔成果の内容〕

高道祖地区排水処理施設管理運営事業

処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで、環境の保全に資した。

委託料

8,261千円

【内訳】

排水路等清掃委託	409千円
電気保安業務委託	256千円
排水処理施設維持管理委託	6,765千円
汚泥搬出委託	151千円
排水処理施設使用料事務電算処理委託	680千円

### ●市民センター管理費

決算額：7,582千円

〔事業の目的〕

担当：公民館

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。利用状況の推移については、以下のとおり。

#### 1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	532	6,872	545	7,053	574	6,131
上妻市民センター	390	6,037	437	6,298	389	5,868
豊加美市民センター	208	3,657	271	3,845	192	2,540
高道祖市民センター	297	4,350	329	5,903	316	4,386
合 計	1,427	20,916	1,582	23,099	1,471	18,925

※ 利用団体数は、延べ利用団体数  
利用者数は、申請人数

### ●新田園空間創造整備事業費

決算額：1,922千円

## (農業部門)

担当：商工観光課

### 〔事業の目的〕

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。

### 〔成果の内容〕

直売所については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成29年4月1日から令和4年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を行った。

#### 【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数(人)
平成28年度	106,217
平成29年度	110,605
平成30年度	107,908

## ●霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費

決算額：111,248千円

担当：農政課

### 〔事業の目的〕

公共性及び公益性の高い大規模農業水利施設を適正に管理することで、安定的な農業用水の確保に努める。

### 〔成果の内容〕

霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業  
市町及地元負担金及び国県の助成を受け、霞ヶ浦土地改良区に委託をすることで、施設の維持管理を行った。

#### 委託料

基幹水利施設管理事業業務委託

111,170千円

## ●国営造成施設管理体制整備促進事業費

決算額：32,413千円

担当：農政課

### 〔事業の目的〕

茨城県と関係市町が連携し、国営造成施設及び附帯県営造成施設を管理する霞ヶ浦用土地改良区の管理体制の整備を図る。

### 〔成果の内容〕

国営造成施設管理体制整備促進事業  
県市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備を図ることで、国営造成施設及び附帯県営造成施設の管理の適正化に努めた。

#### 負担金補助及び交付金

30,374千円

#### 【内訳】

国営造成施設管理体制整備促進事業県負担金 270千円

国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 30,104千円

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P148~P153
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
142,814 千円		150,259 千円		7,445 千円	95.0%	159,208 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：61,006千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

〔成果の内容〕

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、小中学生向けに消費者教育出前講座を実施した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
苦情	121	125	160	128.0%
問い合わせ	19	22	17	77.3%
合計	140	147	177	120.4%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
小学校	7	2	3	150.0%
中学校	1	1	1	100.0%
合計	8	3	4	133.3%

●商工振興費

決算額：58,477千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

市内商工業の振興及び活性化を図るため、下妻市商工会と連携し各商店街への支援やイベントを実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

〔成果の内容〕

商工会の会員数は減少しているが、商店街のイベント等を定期的で開催した。しもつま砂沼フェスティバルに多数の商店会や個人商店が出店し、来場者に販売商品をPRできた。制度(自治・振興)金融の利用促進を図るため、事業者に制度内容のリーフレットを送付した。また、平成30年度より65歳以上の高齢者を対象に、買い物の際の送迎等を支援する「買い物お助け隊」事業を商工会よりしもつま買い物お助け隊実行委員会が引継ぎ実施した。

1 高齢者における買い物お助け隊事業概要

(単位：人・日)

区分	平成30年度
利用登録者数	9
活動日数	13
利用者のべ人数	35
協力隊員数	95

## (商工部門)

### 2 住宅リフォーム補助金の推移

(単位：件・円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
補助金交付件数	15	16	16	100.0%
補助金交付決定額	1,338,000	1,405,000	1,404,000	99.9%
補助金交付対象工事費総額	20,736,172	21,112,166	27,579,732	130.6%

### 3 商工会会員の推移

(単位：名)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
当初会員	1,161	1,148	1,131	98.5%
加入者	20	19	16	84.2%
脱会者	33	36	24	66.7%
年度末会員数	1,148	1,131	1,123	99.3%

### 4 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	86	354,250	63	346,500	37	181,300	58.7%	52.3%
振興金融	9	67,000	7	52,400	5	42,900	71.4%	81.9%
合 計	95	421,250	70	398,900	42	224,200	60.0%	56.2%

### 5 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	338	9,863,375	255	8,006,672	182	6,023,256	71.4%	75.2%
振興金融	18	1,337,460	22	1,376,638	21	1,020,837	95.5%	74.2%
返戻額		1,216,106		1,080,349		417,922		38.7%
合 計	356	9,984,729	277	8,302,961	203	6,626,171	73.3%	79.8%

### 6 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	292	6,762,121	253	5,248,126	179	3,715,724	70.8%	70.8%
振興金融	17	616,662	19	629,994	19	519,993	100.0%	82.5%
合 計	309	7,378,783	272	5,878,120	198	4,235,717	72.8%	72.1%

## ●観光費

決算額：23,330千円

担当：商工観光課

#### 〔事業の目的〕

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

#### 〔成果の内容〕

主に、イベント開催業務を行った。また、オープン2年目となる下妻市観光交流センターの管理を行った。

#### 1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

区 分	平成29年度	平成30年度
1階 下妻マルシェ	37,597人	39,019人
2階 8代葵カフェ	38,367人	40,461人
合 計	75,964人	79,480人

(商工部門)

2 イベント入込観光客数

イベント名	開催日	平成28年度	平成29年度	平成30年度
しもつま砂沼桜まつり	平成30年4月 1日	3,000人	3,000人	5,000人
多賀谷時代まつり	平成30年4月 8日	5,000人	1,000人	5,000人
花とふれあいまつり	平成30年5月20日	11,000人	9,500人	9,500人
鬼怒川流域交流Eポート大会	平成30年5月20日	1,000人	1,000人	1,000人
小貝川フラワーフェスティバル	平成30年5月27日	33,156人	9,788人	11,843人
ふるさとまつり連合渡御	平成30年7月28日	2,000人	2,000人	荒天により中止
千人おどり	平成30年8月 4日	15,000人	15,000人	18,000人
しもつま砂沼の花火大会				

## (土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P154~P161
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,077,870 千円		1,242,744 千円 うち翌年度繰越 100,816 千円		64,058 千円	94.4%	780,052 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●道路橋梁総務費</b>					決算額：18,619千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
〔成果の内容〕						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等31路線4,403.2mについて、データ更新等を実施した。また、圃場整備事業の完了に伴い、大宝地区北部の20.4kmについて、補正を行った。						
<b>●道路維持費</b>					決算額：90,712千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、舗装改修工事等を行う。						
〔成果の内容〕						
1	修繕料					21,731千円
市道等の補修を二本紀地内他130箇所実施した。						
2	委託料					12,367千円
測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。						
3	工事請負費					28,242千円
側溝改修工事 三道地内他5件						
舗装改修工事 柳原地内他1件						
道の駅しもつま施設改修工事 1件						
4	原材料費					5,675千円
道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。						
<b>●道路新設改良費</b>					決算額：874,968千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						
〔成果の内容〕						
南原・平川戸線、南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。						
1	幹線道路の整備					
(1) 都市計画道路 南原・平川戸線の整備						155,697千円
(社会資本整備総合交付金事業、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業、合併特例債事業)						
道路改良舗装工事3件						
用地買収を実施(5件5筆 3,905.92㎡)						

## (土木部門)

(2) 南部環状線（大園木～下栗地内）の整備(合併特例債事業) 道路改良工事1件を実施 用地買収を実施(2件2筆225.65㎡)	20,421千円
(3) 市道223号線他（鯨地内）の整備 道路改良工事5件を実施 用地買収を実施(44件67筆 8,781.16㎡) 八間堀川橋梁改修にかかる工事費を負担	446,873千円
(4) 市道218号線（古沢・袋畑地内）の整備(合併特例債事業) 道路改良工事を実施 用地買収を実施(1件2筆161.58㎡) 物件移転補償(2件)を実施	40,493千円
(5) 市道101号線（前河原地内）の整備 道路改良工事(排水流末整備)を実施 用地買収を実施(4件5筆 370.92㎡) 物件移転補償(2件)を実施	19,853千円
(6) 市道104・2193号線（半谷地内）の整備 道路改良工事を実施 物件移転補償(2件)を実施	11,724千円
2 防災・安全社会資本整備交付金事業	
(1) 市道1481号線（黒駒地内）の歩道整備 側道橋上部及び下部工事・歩道整備工事を実施 物件移転補償(3件)を実施	75,082千円
3 その他道路整備等	35,030千円
(1) 市道5099号線他（二本紀地内）舗装新設工事	
(2) 市道5248号線（亀崎地内）道路改良工事	
(3) 市道6035・6038号線（村岡地内）道路改良工事	
(4) 市道3581号線（数須地内）舗装新設工事	
(5) 市道5369号線（柳原地内）道路改良工事	
(6) 市道3325・3326号線（下子町地内）道路改良工事	
(7) 市道2427号線（下木戸地内）道路改良工事	
4 直営舗装事業	46,899千円
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施	

### ●橋梁維持費

決算額：93,570千円

#### 〔事業の目的〕

橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。

#### 〔成果の内容〕

- |  |          |
|--|----------|
| 1 委託料  | 12,666千円 |
| 道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、5年目となる平成30年度は31橋の点検を実施し、管理する304橋全ての定期点検が完了した。                                      |          |
| 2 工事請負費  | 80,756千円 |
| 平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、福田地内の糸線川に架かる水神橋（L=27.1m、W=6m）補修工事を実施した。また、村岡地内の山川に架かる高堀橋（L=27.8m、W=5m）の架替え工事に着手した。 |          |

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P160~P163
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
34,215 千円		40,294 千円		6,079 千円	84.9%	36,294 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●河川総務費 決算額：11,884千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管管理を行う。

〔成果の内容〕

鬼怒川・小貝川の占用部分28,600m及び木田川2,150mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。

●用排水路費 決算額：22,331千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

用排水路の適切な管理と整備工事を行う。

〔成果の内容〕

- 1 委託料 4,955千円  
排水路清掃委託として下妻乙地内ほか19箇所の排水路清掃作業を実施した。また、下妻丙地内ほか2箇所の排水路除草を実施した。さらに、陣屋排水路改修に係る地質調査業務委託等を実施した。
- 2 工事請負費 16,384千円  
陣屋排水路他1箇所の排水路整備工事を実施した。
- 3 負担金補助及び交付金 917千円  
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。



(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P162~P173
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
826,869	千円	871,258	千円	14,505	98.3%	800,921 千円
		うち翌年度繰越	29,884	千円		
<p>主要な事務・事業及び成果の概要</p>						
<p>●都市計画総務費</p>					<p>決算額：562,356千円</p>	
<p>〔事業の目的〕</p> <p>都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。</p>						<p>担当：都市整備課</p>
<p>〔成果の内容〕</p>						
<p>1 都市計画に関する業務</p> <p>都市計画法に基づき都市的土地利用の動向に則した都市計画の変更や、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画に関する業務を行った。</p>						
<p>(1) スポーツ環境デザイン業務委託</p>						<p>18,997千円</p>
<p>(2) 都市計画変更図書作成支援業務委託</p>						<p>648千円</p>
<p>2 屋外広告物に関する業務</p> <p>茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。</p> <p>屋外広告物許可申請 32件</p>						
<p>3 下水道特別会計への繰出金</p>						<p>480,886千円</p>
<p>●都市下水路費</p>					<p>決算額：46,522千円</p>	
<p>〔事業の目的〕</p> <p>都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。</p>						<p>担当：上下水道課</p>
<p>〔成果の内容〕</p> <p>都市下水路の除草を行い、施設の適切な維持管理に努めた。</p> <p>愛宕都市下水路の安全対策として、古沢地内のネットフェンス改修工事を実施した。</p> <p>常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。</p>						
<p>1 都市下水路事業</p>						
<p>(1) 都市下水路管理</p>						
<p>ア 都市下水路除草</p>				<p>面積A=24,000㎡</p>	<p>4,756千円</p>	
<p>イ 愛宕都市下水路改修工事 (古沢地内)</p>				<p>延長L=57.6m</p>	<p>4,676千円</p>	
<p>(2) 都市下水路整備</p>						
<p>ア 江連都市下水路事業費負担金</p>					<p>31,675千円</p>	
<p>・現年度分</p>					<p>10,991千円</p>	
<p>・H29年度繰越分</p>					<p>20,684千円</p>	
<p>イ 江連都市下水路整備促進協議会負担金</p>					<p>2,688千円</p>	

## (土木部門)

### ●街路事業費

決算額：10,635千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。

〔成果の内容〕

下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年4回花の植替えを行った。

### ●都市公園費

決算額：163,927千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

砂沼広域公園（除く指定管理エリア）、小貝川ふれあい公園等の12箇所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12箇所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、結果に基づき遊具の改修や修繕を実施した。

#### 1 都市公園委託事業

- |                    |                                       |          |
|--------------------|---------------------------------------|----------|
| (1)小貝川ふれあい公園指定管理委託 | ネイチャーセンター及び有料公園施設等の維持管理               | 32,010千円 |
| (2)砂沼広域公園管理委託      | 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理                   | 16,541千円 |
| (3)小貝川ふれあい公園管理委託   | 上流コア・中下流コア・スポーツの各ゾーン及び花畑等の維持管理        | 13,566千円 |
| (4)街区公園管理委託        | 街区公園8箇所（下妻地区）の維持管理                    | 7,666千円  |
| (5)公園施設定期清掃委託      | ネイチャーセンター及び中流コアゾーントイレ、砂沼南岸・観桜苑トイレ等の清掃 | 3,922千円  |
| (6)やすらぎの里公園管理委託    | 公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理            | 3,659千円  |
| (7)花の街づくり推進委託      | 国県道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託）         | 3,139千円  |

#### 2 都市公園工事事業

- |              |                                    |          |
|--------------|------------------------------------|----------|
| (1)遊具改修工事    | 多賀谷城跡公園等の遊具を改修<br>（設置1基、修繕3基、撤去3基） | 12,570千円 |
| (2)ブロック塀改修工事 | 三道地公園のブロック塀をフェンスに改修                | 4,782千円  |

#### ・都市公園一覧表

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1659番地1	282,260	19
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	5
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	5

## (土木部門)

### ・都市公園一覧表 つづき

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	7
12	街区公園	東部中央公園	本宿町三丁目50番地	5,500	3

### ●開発費

決算額：23,782千円

担当：企画課

#### 〔事業の目的〕

新規工業団地の造成や企業誘致に向けたPR活動を関係機関と連携して実施し、雇用の創出と地域産業の活性化を図る。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 企業誘致関連事業

茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金

160千円

(1) 分譲中工業団地のPRパンフレットを作成し、東京や大阪で産業立地セミナーを開催した。

【負担金内訳】

- ・団体割 100千円
- ・面積割 60千円

(2) 茨城県西地域産業活性化協議会負担

50千円

構成5市町（結城市、下妻市、筑西市、桜川市、八千代町）の広域的エリアにおいて、企業誘致活動や誘致企業のフォローアップ活動を一体となって実施し、地域産業の活性化を図った。

ア 誘致企業のフォローアップ活動

県担当者及び県開発公社担当者とともに計5社を訪問し、情報交換等を行った。

イ 「茨城産業立地セミナーIN東京及びIN大阪」に出展

茨城県で主催した企業誘致セミナーに出展し、企業誘致活動を実施した。

ウ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律による「茨城県西地域基本計画」（計画期間：平成30年度～令和4年度の5年間）の印刷製本を行った。

### ●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：19,648千円

担当：都市整備課

#### 〔事業の目的〕

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 Waiwaiドームしもつま施設管理委託事業

3,383千円

清掃委託、夜間警備委託、消防設備保守点検委託、植栽管理委託、ホームページ保守管理委託等

#### 2 にぎわいの創出事業

(1) イベント委託 スポーツ・コミュニティイベント、放課後PLAYカフェ他

1,497千円

(2) コミュニティサイクル運営委託 しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務

900千円

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P172~P175
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
28,875 千円		29,395 千円		520 千円	98.2%	29,309 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費

決算額：28,875千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

1 市営住宅入居者数の推移

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	145戸	10戸	155戸	148戸	7戸	155戸	136戸	19戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

8,853千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計92件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

4,431千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 市営住宅に係る工事実施状況

3,812千円

市営石堂住宅浄化槽修繕、市営陣屋住宅揚水ポンプの更新ほか1件の工事を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P174~P181
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
823,731 千円		841,656 千円		17,925 千円	97.9%	697,639 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●常備消防費</b>					決算額：582,593千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
<p>広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。</p>						
〔成果の内容〕						
1 常備消防費						
(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金					582,593千円	
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 3,997,932千円						
均等割（20％） 145,379千円（下妻市分）						
人口割（80％） 437,214千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）						
<b>●非常備消防費</b>					決算額：50,191千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	
<p>地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。</p>						
〔成果の内容〕						
<p>地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。また、第69回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会及び、自治体消防制度70周年記念茨城県消防ポンプ操法競技大会中央大会の出場を補助した。下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動として、住宅用火災警報器の設置促進活動を補助した。</p>						
1 非常備消防費						
(1) 消防団運営事業						
ア 団員報酬		387名分				
イ 退職報償金		勤続5年以上 対象者28名				
ウ 出勤に対する費用弁償		火災44件、訓練24件、会議・研修・その他災害56件				
エ 燃料費		消防ポンプ車20台、発電機、他				
オ 被服費		活動服、救助用安全靴、ヘルメット、防火服、他				
カ 消防用備品		消防用ホース28本、ポンプ車用吸管1本、他				
キ 分団運営費		2,000円×379団員分、操法大会出場補助、幹部会議補助				
(2) 婦人防火クラブ補助事業					100千円	
ア 住警器設置促進活動（チラシ配付）		年2回				

## (消防・防災部門)

<b>●消防施設費</b>		決算額：35,964千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。		
〔成果の内容〕		
老朽化した消防ポンプ自動車（第4分団第2部）の更新、防火水槽（原地内）1基の移設を行い、消防施設、消防水利の充実を図った。		
1 消防施設費		
(1) 消防団運営事業	(2) 消防水利事業	
ア 消防ポンプ自動車更新 1台	ア 防火水槽移設工事 1基	
	イ 消火栓維持管理負担金 852基	
<b>●水防費</b>		決算額：1,581千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
風水害（洪水や浸水など）から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
第59回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練が下妻市を会場に開催され、水防団が訓練に参加し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。老朽化した水防倉庫を解体撤去し、水防施設の適正化を図った。		
1 水防費		
(1) 第59回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練		
ア 運営資材購入	角杭20本、ロープ、土嚢袋等	
イ 会場設営委託	夜間会場警備1名、仮設階段設置2箇所、会場除草作業	
ウ 参加負担金	鬼怒・小貝水防連合体へ支出	
(2) 水防倉庫解体処分工事		
ア 尻手水防倉庫 1棟		
<b>●防災費</b>		決算額：16,093千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
今後起こりうる自然災害や、国外からの攻撃、爆破テロなどに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
1 防災訓練実施事業		
平成30年度下妻市防災訓練を風水害対応訓練とし、防災行政無線や、消防署、消防団による情報伝達を活用した避難訓練等を実施すると共に、関係機関・団体との連携訓練を千代川中学校、千代川運動公園を会場に、消防署・自衛隊による高所からの救助訓練、防災ヘリコプターによる救助訓練を実施した。また、地震にも対応できるようシェイクアウト訓練も実施した。		

## (消防・防災部門)

(1) 防災訓練会場設営委託料 (協力企業ブースなどのテント20張り設営ほか)

(2) 防災訓練賄材料費 (300人分のカレー用食材、アルファ米)

### 2 防災関連システム等維持管理事業

国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。

#### (1) 県防災情報ネットワークシステム

ア 訓練等 (研修会2回 操作訓練2回 Lアラート訓練1回)

#### (2) 全国瞬時警報システム

ア 訓練等 (全国一斉情報伝達訓練4回 緊急地震速報訓練2回)

イ 新型受信機導入 (平成31年3月31日で旧型受信機の運用が停止するため)

### 3 避難所用備蓄食料等整備事業

(1) 非常用保存水 (本庁舎、下妻中、東部中、千代川中、大宝小、総上小、豊加美小)

ア 500ml ペットボトル 27,600本 (5年保存)

(2) 非常用備蓄食料 (下妻中、東部中、千代川中、大宝小、総上小、豊加美小) 10,800食

ア レトルト食 7,200食 (5年保存)

(玄米がゆ3,600食、和風リット1,800食、洋風リット1,800食)

イ 非常用ミキサー粥 300食 (5年保存)

ウ カンパン 3,300食 (5年保存)

### 4 下妻市業務継続計画作成業務事業

業務継続計画は、地域防災計画を補強し、実効性を高める計画である。

地域防災計画は、自治体や防災関係機関が連携して実施すべき業務 (災害予防、応急対策、復興・復旧など) を総合的に示した計画であり、行政施設・人員に甚大な被害を受けた場合の対応は想定していない。

そのため、業務継続計画を策定することにより、大規模災害などの制限された状況における優先度の高い業務の選定や、その業務に必要な人員・資源の確保配分などについて、あらかじめ措置を講ずることにより、発災直後の業務レベルを向上させると共に、業務立上時間の短縮、適切な業務執行が図れる。平成30年度から令和元年度の2ヶ年で作成する。

## ●防災行政無線管理費

決算額：137,309千円

担当：消防交通課

### 〔事業の目的〕

防災行政無線を適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、また市行政の周知連絡事項を、住民に確実に伝える事を目的とする。また、現行のアナログ機器が新スプリアス規格に適合しないことから、令和4年11月30日で使用できなくなるため、デジタル設備の整備に着手した。

### 〔成果の内容〕

#### 1 防災行政無線管理整備事業

防災行政無線下妻局、千代川局の2局の保守点検を実施すると共に、デジタル設備として親局 (操作卓)、屋外拡声子局、電波塔などを整備した。

##### (1) デジタル設備整備工事

ア 親局 (操作卓) 1局	第二庁舎塔屋部	設置
イ 屋外拡声子局 1局	下妻特別支援学校	設置
ウ 電波塔 1塔	第二庁舎西側	設置
エ 遠隔操作卓 2台	消防交通課・下妻消防署	設置

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P180~P187
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
432,036 千円		449,719 千円		17,683 千円	96.1%	436,876 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●教育委員会費

決算額：2,157千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教員委員会評価委員を任命し、行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。

〔成果の内容〕

- 1 教育委員会の所管事項である、公立幼稚園・小学校・中学校での学校教育に関すること、社会教育やスポーツ振興、文化財保護などの様々な事業について、定期的に会議を開催して、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。
- 2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、外部有識者による点検及び評価を行い、事務事業の効率的執行が図られた。

●事務局費

決算額：348,551千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

公立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び教職員が、快適で安全・安心な教育施設で活動できるよう環境整備を行う。

〔成果の内容〕

- 1 教職員全員にパソコンを配置し、教育委員会と学校や学校間で共有できるシステムを導入し、情報共有を図った。また、校務支援システムを整備したり、学校事務の共同実施等により、業務の効率化、平準化に努めた。
- 2 定期的に教職員の健康診断やストレスチェックを実施することにより、健康保持の増進が図られた。
- 3 安心安全な学校給食の運営を図り、衛生管理の維持や安定した給食運営事務に努めた。

●教育指導費

決算額：81,328千円

〔事業の目的〕

担当：指導課

人が生き生きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。

〔成果の内容〕

- 1 指導事業 35,122千円  
指導主事3名と学校教育指導員1名、直接雇用英語指導助手により、市内幼稚園・小学校・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。



## (教育部門)

- 2 外国人英語指導助手派遣事業 19,980千円  
中学校3校に1名ずつ指導助手を常勤させているほか、小学校にも指導助手2名を学級数に応じて派遣し、英語指導の充実に努めた。

- 3 教育相談・適応指導事業 12,054千円  
適応指導教室において、学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係機関と連携を図りながら問題解決をめざし、不登校児童生徒に対する支援や保護者に対する相談活動を実施した。

- ・スクールソーシャルワーカー（職員） 1名
  - ・常勤教育相談員（嘱託） 1名
  - ・教育相談員 4名
  - ・特別支援教育相談員 2名
- 計8名

### 相談件数の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	18,460 件	17,798 件	18,149 件

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P186~P195
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
483,806 千円		802,795 千円 うち翌年度繰越 293,005 千円		25,984 千円	94.9%	326,784 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●学校管理費（小学校） 決算額：473,624千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

公立小学校の施設設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。

〔成果の内容〕

- 1 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、児童の学力向上に貢献した。
 

(1) 机・椅子購入（机34台、椅子106脚）	1,655千円
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）	2,995千円
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1/2）	2,388千円
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）	3,461千円
(5) 給食用備品購入（給食調理に必要な備品）	1,328千円
- 2 ICT機器を整備することにより、よりわかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。
 

(1) コンピューター使用料（教育用パソコン9校）	29,879千円
---------------------------	----------
- 3 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。
- 4 小学校施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理が図られた。
- 5 小学校施設の工事をを行い環境改善が図られた。

●教育振興費（小学校） 決算額：10,024千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

経済的理由により就学が困難と認められる児童や障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。

〔成果の内容〕

- 1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。
- 2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。

## (教育部門)

### ●教育相談室運営費

決算額：158千円

担当：学校教育課

#### 〔事業の目的〕

通級指導教室を設置し、言語や情緒等の障害がある児童に対して支援する。

#### 〔成果の内容〕

通級指導教室を運営し、軽度な言語や情緒等の障害がある児童に対しての学習支援を行い、対象児童の学校生活が改善された。

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P194~P201
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
566,813 千円		877,223 千円 うち翌年度繰越 288,716 千円		21,694 千円	96.3%	503,133 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●学校管理費（中学校）

決算額：166,350千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

公立中学校の施設設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。

〔成果の内容〕

1 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、生徒の学力向上に貢献した。

- |                                   |         |
|-----------------------------------|---------|
| (1) 机・椅子購入（机20台、椅子25脚）            | 624千円   |
| (2) 教材備品購入（授業に必要な備品）              | 2,824千円 |
| (3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1/2） | 1,753千円 |
| (4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）            | 1,653千円 |
| (5) 給食用備品購入（給食調理に必要な備品）           | 75千円    |

2 ICT機器を整備することにより、よりわかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。

- |                           |          |
|---------------------------|----------|
| (1) コンピューター使用料（教育用パソコン3校） | 10,813千円 |
|---------------------------|----------|

3 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。

4 中学校施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理が図られた。

5 中学校施設の工事をを行い環境改善が図られた。

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 千代川中普通教室エアコン設置工事（普通教室14台、配膳室1台） | 38,818千円 |
|-------------------------------------|----------|

#### ●教育振興費（中学校）

決算額：19,371千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

経済的理由により就学が困難と認められる生徒や障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。

〔成果の内容〕

1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。

2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。

## (教育部門)

### ●下妻中学校改築事業費

決算額：381,093千円

担当：学校教育課

#### 〔事業の目的〕

耐震性のない旧校舎を改築し、安全・安心で快適な学校環境を整備する。

#### 〔成果の内容〕

年次計画により下妻中学校改築事業を進め、平成28・29年度で校舎改築工事が竣工した。  
配置計画に基づき平成30年度は、旧校舎解体工事を行った。

1 旧校舎解体工事	203,040千円
2 備品購入費	294千円

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P200~P205
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
138,401 千円		147,967 千円		9,566 千円	93.5%	145,977 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●幼稚園費</b>				決算額：138,401千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
学校教育法等に基づき、幼児を保育するための適切な環境を整えて、公立幼稚園を運営する。						
〔成果の内容〕						
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理が図られた。						
2 遠距離通園となる園児に対し、通園バスを運行することにより、通園の安全性が確保され、送迎に係る保護者負担の軽減が図られた。						
3 幼稚園施設の工事を行い環境改善が図られた。						

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P204~P223
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
345,176 千円		352,436 千円		7,260 千円	97.9%	347,754 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会教育総務費

決算額：67,858千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

〔成果の内容〕

1 成人のつどい

(1) 397人が参加

(2) 恩師からのメッセージ(平成30年度は13人の先生から)

2 文化祭

平成30年11月2日(金)～4日(日)を集中展示期間として実施した。

参加者数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
展示部門	5,392人	1,107人	6,499人
発表部門	1,062人	307人	1,369人
催事等	308人	15人	323人
合計	6,140人	1,429人	8,191人

参加団体数

項目	下妻会場					千代川会場	合計
	総合体育館	公民館	文化	外	計		
展示部門	47	12	—	—	59	15	74
発表部門	—	—	17	5	22	13	35
催事等	—	2	—	3	5	1	6
合計	47	14	17	8	86	29	115

作品数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
総合体育館	4,452点	—	4,452点
公民館	467点	1,369点	1,836点
合計	4,919点	1,369点	6,288点

3 生き生き出前講座

平成20年度より実施。平成30年度は、61講座を開設し、以下の実績を数えた。手引きは本庁舎総合窓口、千代川庁舎くらしの窓口課、公民館、市民センターに配置。市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
29年度	60講座	17講座	38回	31団体	1,916人
30年度	61講座	12講座	51回	37団体	1,918人

## (教育部門)

### ●公民館費

決算額：62,094千円

担当：公民館

#### 〔事業の目的〕

身近な学習機会の場として、多彩な教室やパソコン教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

#### 〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。また、下妻公民館では、パソコン教室を開催し、市民のデジタル化への取り組みを支援した。

各種教室・パソコン教室の受講者数及び公民館利用状況については、以下のとおり。

#### 1 各種教室及び受講者数

(単位：教室、人)

区 分	教室数	受講者数
下妻公民館	11	168
大宝公民館	4	70
千代川公民館	8	197
騰波ノ江地区館	3	76
上妻地区館	3	46
総上地区館	3	61
豊加美地区館	3	44
高道祖地区館	3	65
合 計	38	727

※ 総上地区館は働く婦人の家内

#### 2 パソコン教室及び受講者数(下妻公民館)

(単位：人)

区 分	コース(回数)	受講者数
前 期	3(18回)	50
後 期	4(22回)	61
合 計	7(40回)	111

#### 3 特別教室「科学で遊ぼう」及び受講者数

(単位：人)

区 分	開催日	受講者数
大宝公民館	平成30年10月7日	14

#### 4 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	2,259	34,160	2,218	34,043	2,232	31,251
大宝公民館	1,092	19,227	1,349	21,282	1,223	17,507
千代川公民館	1,414	34,782	1,523	33,702	1,596	33,315
合 計	4,765	88,169	5,090	89,027	5,051	82,073

※ 利用団体数は延べ利用団体数。

※ 利用者数のうち下妻公民館は、申請人数(H28、H29)、実人数(H30)  
大宝公民館は実人数、千代川公民館は申請人数。

### ●市民文化会館費

決算額：67,607千円

担当：生涯学習課

#### 〔事業の目的〕

市民の文化の向上・発展に寄与するため、会館の有効な活用を図り、施設の環境を整備する。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 指定管理者制度による施設の管理



## (教育部門)

### (1) 貸館事業

区分	使用日数 (日)	使用回数 (回)	入場者数 (人)	使用料 (千円)
大ホール	127	276	34,220	4,068千円
第1会議室	51	122	883	
第2会議室	67	155	2,021	
合計	245	553	37,124	

### (2) 自主文化事業の開催

ア 三浦裕太郎アコースティックワンマンライブ in 下妻

開催日：9月8日(土) 開演 17:30

イ 共催事業 下妻寄席!! 春風亭昇太・立川談笑 落語二人会

開催日：11月21日(水) 開演 18:30

ウ 東京室内管弦楽団リクエストコンサート30th Anniversary～夢と希望の旋律～

開催日：12月8日(土) 開演 18:30

エ ウルトラマンライブ2018

開催日：12月24日(月・祝) 1回目 開演：10:30 2回目 開演14:30

オ 三山ひろしコンサート2019

開催日：1月26日(土) 昼の部 開演 13:30 夜の部 開演 17:30

公演名	公演回数 (回)	入場者数 (人)	販売率 (%)	入場率 (%)
三浦裕太郎ライブ	1	767	100	98.3
下妻寄席	1	585	75.4	96.9
東京室内管弦楽団	1	765	100	98.1
ウルトラマンライブ	2	1476	100	98.4
三山ひろしライブ	1	751	100	98.8
	1	737	97.6	
合計(5事業)	7	5,087	チケット収入額	16,609千円

(3) 職員の研修会・講習会への積極的参加 10回 のべ23人参加

(4) 窓口業務の延長 週末(土・日)の受付業務を19時まで延長

(5) 空きスペースの有効利用 自販機2台の設置 年間販売手数料収入 179,420円

(6) 友の会の運営・加入促進 入会状況 個人：487人 団体：24団体

### (7) 施設の維持管理

ア 夜間管理業務の委託

イ 施設付帯設備の点検・清掃 音響機材、照明機材、空調設備の修繕・清掃等

ウ 空調設備等の操作 有資格者による操作

エ 管理施設内の管理 除草・選定作業等の業務委託 5回委託

オ 定期保守点検の実施 15業務を委託 点検回数のべ42回

カ 受託備品の修繕等 9業務を発注

## 3 施設の改修・設備の整備事業

(1) 老朽化備品の買替 パイプイス購入

## ●ふるさと博物館費

決算額：27,321千円

担当：生涯学習課

### 〔事業の目的〕

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

## (教育部門)

### 〔成果の内容〕

#### 1 展示活動

##### (1) 夏休み・わくわく不思議発見!! ～さあ! 昆虫博士になろう!～

期間 平成30年7月21日～8月26日(開館日数32日間) 入館者数1,563人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 県自然博物館所蔵の昆虫標本資料(蝶、甲虫類等)を展示

関連事業

- ・ワークショップ「ペーパークラフト ヘラクレスオオカブトをつくろう!」

開催日 8月10日(金) 博物館講座室

参加人数 32人

##### (2) 下妻の遺跡2 千草B古墳群とその時代

期間 平成30年10月13日～11月18日(開館日数26日間) 入館者数853人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 市内高道祖地区に所在した千草B古墳群の発掘調査の出土品をほぼ全てを展示した。

関連事業

- ・講演会「もっと知りたい埴輪の世界～千草B古墳群の調査から～」

開催日 10月14日(日) 博物館講座室

参加人数 41人 (参加者入館無料)

##### (3) 第7回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 平成31年2月2日～3月3日(開館日数26日間) 入館者数3,111人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 博物館所蔵のおひなさまと各家で大切に伝えられ保管されてきた古いおひなさま、特色あるおひなさまを市民を中心に借用し、華やかで心和む「ひな人形の世界」を展覧した。

関連事業

- ・博物館のひなまつり

バイオリン・ピアノ・歌唱

市内幼稚園児の合唱(ちよかわ、豊加美、高道祖)

呈茶サービス

日時 3月2日(土) 午後1時30分 参加者561名 ※1日入館料無料

##### (4) 貸しギャラリー

開催回数 5回(使用団体5団体)

入館者数 2,375名

#### 2 教育普及活動

##### (1) 宿題おたすけマン!

###### ア ポスターの日

日時 平成30年8月2日(日) 午後1時30分～3時30分

対象 小学1～6年生

場所 博物館講座室

講師 名和和男先生(助手4名)

参加者 38名

###### イ お習字の日

日時 平成30年7月31日(火)

対象 小学1～3年生 午前10時～12時

小学4～6年生 午後1時30分～3時30分

場所 博物館講座室

講師 柳華舟先生(助手5名)

参加者 38名

## (教育部門)

### (2) 博物館見学の受け入れ

幼稚園・保育園見学 7園

小学校社会科見学 17校

団体見学 41団体

※民俗資料調査会委員による解説を実施

### (3) ハロー！ミュージアム

ふるさと博物館・下妻市文化団体連絡協議会共催事業

日時 平成30年9月21日（金） 午後1時30分～3時30分

対象 文化団体連絡協議会加盟団体

場所 博物館講座室

講師 茨城県近代美術館ハロー！ミュージアム担当者

参加者 48名 参加費無料

## 3 調査研究活動

(1) 民俗資料調査・整理・修復作業 民俗資料調査会に委託（10回実施）

(2) 館蔵資料の目録作成事業

## 4 資料収集・保存活動

(1) 寄贈資料の受け入れ 6名の方より寄贈

(2) 千代川村史編纂事業で収集した古文書の整理

※入館者数については資料編P129～P130に記載

## ●図書館費

決算額：108,113千円

担当：図書館

### 〔事業の目的〕

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

### 〔成果の内容〕

#### 1 利用者（入館者）数と貸出人数及び冊数の状況

5月に「図書館こどもまつり」と11月に「図書館まつり」を開催したほか、さまざまな自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数		利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
			児童	一般	合計	
月	日数					
	281日	161,386	10,181	38,892	49,073	227,114
	1日平均	574	36	138	174	808
	1ヶ月平均	13,448	848	3,241	4,089	18,926

#### 2 図書館資料の所蔵冊数の状況

平成30年度中に購入した資料総数は4,148点（雑誌除く）で、年度末所蔵資料は203,294点（雑誌除く）でした。

## (教育部門)

分野		開館時冊数	30年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	123,230冊
	参考図書	2,500冊	4,501冊
	郷土資料	1,500冊	6,114冊
	文庫	2,500冊	6,387冊
	ヤングアダルト	1,200冊	5,535冊
児童	児童図書	6,500冊	28,009冊
	絵本	3,500冊	16,457冊
	紙芝居	500冊	1,175冊
AV	ビデオ	1,900点	2,227点
	DVD	100点	1,728点
	CD	3,000点	3,713点

※その他の書籍等  
 コミック 4,218冊  
 雑誌 139誌  
 新聞 20紙  
 地図、電話帳等 約700点  
 (30年度末冊数)

### ●青少年対策費

決算額：5,847千円

担当：生涯学習課

#### 〔事業の目的〕

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会なども地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与した。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 青少年相談員による街頭巡回指導

- (1) 定期巡回指導 年間86回、のべ431人による街頭巡回指導
- (2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の巡回指導

#### 2 青少年を育てる下妻市民の会の活動

- (1) 年2回の会報発行
- (2) 青少年健全育成市民大会の開催
- (3) 少年の主張文の募集・発表

### ●家庭教育学級費

決算額：1,666千円

担当：生涯学習課

#### 〔事業の目的〕

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、時代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 家庭教育学級の開設

- (1) 市内保育園・幼稚園・認定子ども園、小学校、中学校 (いずれも保護者が対象)  
 保育園・幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催  
 保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換したり、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い、討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。
- (2) 家庭教育講演会の開催  
 家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。

**(教育部門)**

(3) 愛の記録発行

350部発行（家庭教育学級対象者へ配布）

子育て中の保護者が記した子育てに関する事例集。日々の子育ての中で、子どもと共に親として成長し、見守る中で感じたことなどが綴られており、子育てに対する親の真剣な姿勢、謙虚な反省などが記録されている。子育ての過程を振り返ることができるうえに、今後のより良い家庭づくりの指針となる実践事例集である。

**●文化財保護費**

決算額：3,824千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

〔成果の内容〕

1 指定・登録文化財管理・活用事業

- (1) 史跡の除草作業委託 国指定1件、県指定1件、市指定3件、国登録1件
- (2) 文化財案内板・説明板交換工事 市指定1箇所
- (3) 指定文化財普及活動 文化財マップの作成・配布

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

- (1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 260件 ※市内210遺跡
- (2) 市内遺跡試掘・確認調査 13遺跡 13地点を調査 内3地点を本調査
  - ア 皆葉遺跡第4地点 平安時代の集落を調査
  - イ 下妻西町遺跡 戦国時代の城館（下妻城跡）を調査
  - ウ 神明両社遺跡第2地点 縄文時代・平安時代の集落を調査
- (3) 発掘調査報告書刊行業務 市内遺跡9、大宝城跡37次（増刷）の2冊

3 郷土芸能振興事業

- (1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟
  - ア 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	無形文化財	有形民俗	無形民俗	史跡	名勝	天然記念物	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4	31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	8	0	4	43

イ 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋（H27.3.26登録）	本宗道（宗任神社北側）

**●地域改善対策指導費**

決算額：847千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

## (教育部門)

〔成果の内容〕

### 1 人権教育

(1) 人権講演会の開催

(2) 人権書道展の開催

- ・ 市内小・中学生の作品を図書館2階ギャラリーに展示
- ・ 人権週間（毎年12月）に実施

### 2 地域改善対策

(1) 集会所運営・事業

- ・ 運営委員会の開催
- ・ 各種教室の開催（ヨガ教室や編み物教室などを開催）

**(教育部門)**

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P222~P231
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
186,855 千円		194,647 千円		7,792 千円	96.0%	182,278 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

**●保健体育総務費**

決算額：71,497千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上の為、指導者の委嘱、学校開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

〔成果の内容〕

1 スポーツ指導者の育成（任命委嘱）

- (1) スポーツ推進委員 21人（スポーツ推進委員報酬 542千円）
- (2) スポーツサポーター192人（スポーツサポーター保険料 347千円）

2 学校施設開放事業

- (1) 小中学校 13校 利用回数（延べ） 2,426回 利用者（延べ） 47,362人
- (2) 県立高等学校 1校 利用回数（延べ） 87回 利用者（延べ） 898人
- (3) 学校開放管理指導員 13人 報奨金1,698千円

3 スポーツ普及事業・体づくり事業

- (1) 新春歩け歩け大会 629人参加 委託料300千円

4 各種大会の開催

- (1) 砂沼マラソン大会 1,531人参加 市補助金6,270千円  
（内toto助成金3,460千円）
- (2) 防犯柔剣道大会（下妻市柔剣道振興会負担金218千円支出）  
ア 柔道の部 7団体 106名参加  
イ 剣道の部 10団体 120名参加
- (3) 為桜野球大会（中学校） 49校参加（46チーム） 市補助金250千円
- (4) 県西中学校陸上大会 補助金80千円

5 スポーツ交流会の実施

- (1) 砂沼マラソン・東京ベイ浦安シティマラソンへの相互参加  
ア 浦安市から砂沼マラソンへ参加（45人）  
イ 下妻市から東京ベイ浦安シティマラソンへ参加（36人）
- (2) スポーツ少年団交流事業 サッカー少年団 1団体26人参加  
会場：H30 浦安市 内容：サッカー

6 団体育成事業

- (1) 体育協会 21団体 3,725人 補助金3,170千円
- (2) 小中学校体育連盟 補助金144千円（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）
- (3) スポーツ少年団 30団体 指導者180人 団員544人  
補助金279千円（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）

## (教育部門)

### 7 競技者支援（全国大会等への出場補助）

H30実績 14大会・24人（チーム）に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成  
（軟式野球、硬式野球、ソフトボール、バスケットボール、卓球、バドミントン、空手）

## ●体育施設費

決算額：31,780千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

### 1 利用状況

施設名	利用回数（延べ）	利用人数（延べ）
総合体育館（主競技場）	694回	32,410人
総合体育館（卓球場）	613回	10,022人
総合体育館（柔剣道場）	278回	6,245人
柳原球場（野球場）	158回	18,701人
柳原球場（テニスコート）	228回	5,894人
千代川体育館	888回	20,858人
千代川体育館（テニスコート）	533回	5,483人
千代川運動場	102回	3,253人
合計	3,494回	102,866人

### 2 主な工事・修繕・新規使用料

#### (1) 柳原球場

ア 管理棟トイレ改修工事 洋式便器への更新	1,048千円
イ テニスコート外周整備工事 北側・東側防風林伐採及び砕石敷設	4,698千円
ウ 諸工事 立水栓設置・ポストコーン設置	315千円
エ スポーツトラクタ使用料（新規リース導入）	504千円

#### (2) 千代川体育館

ア テニスコート仮設トイレ・看板撤去工事	274千円
----------------------	-------

#### (3) 千代川運動場

ア コンクリートブロック塀撤去工事	2,754千円
-------------------	---------

## ●地方スポーツ推進事業費

決算額：581千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕



## (教育部門)

イヌホリツゴ

### 1 スポーツ教室の開催

#### (1) はつらつエクササイズ

教室名	実施回数	参加者数(延べ人数)
エアロビクス&骨盤エクササイズ	8回	21人(133人)
キックボクササイズ	8回	30人(192人)
エアロビクス・体幹トレーニング	8回	31人(172人)
ピラティス教室	7回	30人(139人)

#### (2) ウォーキング教室 11回開催 実参加者78人(延べ参加者数379人)

※H30年度は職員による指導の下実施したため、講師謝礼は支出なし

### 2 スポーツ大会補助金 50千円×6地区=300千円

日時	事業名
10月7日	騰波ノ江地区親睦ソフトボール大会
11月3日	高道祖地区ふれあいの集い「歩く会」
11月25日	上妻地区歩け歩け大会
11月25日	総上クリーンふれあい歩け歩け大会
12月2日	豊加美地区スポーツフェスティバル「歩いて元気」
3月3日	千代川地区ビーチボールバレー大会

## ●砂沼球場費

決算額：7,625千円

### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

### 〔成果の内容〕

#### 1 利用状況

延べ利用回数 318回(内31回はナイター利用) 延べ利用者数 11,412人

#### 2 主な工事請負

(1) 管理棟エアコン設置工事

950千円

## ●運動公園管理費

決算額：11,187千円

### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

### 〔成果の内容〕

#### 1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
野球場	105回	8,327人
多目的広場	170回	7,921人
ふれあいハウス (内宿泊での利用)	206回 (34回)	3,058人 (653人)
合計	481回	19,306人

## (教育部門)

### 2 主な工事・修繕・作業委託

#### (1) 千代川運動公園

高圧ケーブル更新工事

810千円

## ●国体推進事業費

決算額：64,185千円

### 〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

2019年に開催予定のいきいき茨城ゆめ国体「ソフトボール（少年男子・女子）」競技会及びデモンストレーションスポーツ「Eボート」の開催準備を行う。

### 〔成果の内容〕

#### 1 実行委員会の運営

- (1) 下妻市実行委員会第2回総会（平成30年5月14日）
- (2) 下妻市実行委員会第1回常任委員会（平成30年4月23日）
- (3) 下妻市実行委員会第2回輸送交通専門委員会（平成31年3月28日）

#### 2 先催県調査

- (1) 日本ソフトボール協会評議員会視察（平成30年6月10日）
- (2) 第73回国民体育大会福井国体ソフトボール競技会組合せ抽選会視察（平成30年9月8日）
- (3) 第73回国民体育大会福井国体視察（平成30年9月28日～10月3日）
- (4) 第73回国民体育大会福井国体事業概要説明会（平成30年12月20日～21日、平成31年1月17日～18日）

#### 3 各種PR活動

- (1) ビアスパーク春の感謝祭（平成30年5月3日～5日）
- (2) 500日前イベントみんなdeスポーツ（平成30年5月20日）
- (3) 鬼怒川流域交流Eボート大会・花とふれあいまつり（平成30年5月20日）
- (4) 下妻まつりスポーツパーク2018（平成30年8月4日）
- (5) 市内小学校運動会ほか学校行事（平成30年9月27日ほか）
- (6) 下妻市文化祭（平成30年11月2日～4日）
- (7) 砂沼マラソン大会（平成30年11月18日）
- (8) 障がい者スポーツを通しての健康づくり交流会（平成30年11月24日）
- (9) 新春歩け歩け大会（平成31年1月3日）
- (10) 新春のつどい（平成31年1月16日）
- (11) ビックカメラ女子ソフトボール高崎ソフトボール教室（平成31年1月27日）
- (12) 大宝八幡宮節分祭（平成31年2月3日）
- (13) 国体県西地区200日前イベント（平成31年3月16日～17日）

#### 4 広報啓発用品の製作、配布

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| (1) 缶バッジ        | 3,000個 |
| (2) 卓上ミニのぼり     | 300本   |
| (3) ポケットティッシュ   | 3,000個 |
| (4) 軍手          | 200双   |
| (5) シール         | 2,500枚 |
| (6) リハーサル大会ポスター | 100枚   |
| (7) 歓迎のぼり旗      | 500枚 等 |

#### 5 ソフトボール競技会開催準備

## (教育部門)

- (1) リハーサル大会の開催（平成30年8月18日～20日）
  - ア 競技会場等設営・撤去業務委託
  - イ リハーサル大会競技・運営用備品、消耗品の購入 等
- (2) 本大会開催準備
  - ア 競技会場本大会設計修正業務
  - イ 役員編成業務
  - ウ 競技・運営用備品、消耗品の精査
  - エ 宿泊・輸送計画の修正業務
  - オ 運営交付金、施設整備補助金申請業務
  - カ 競技会場整備 等

(災害復旧部門)

予算科目	款	災害復旧費	項	文教施設災害復旧費	決算書	P230~P231
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,898 千円		2,898 千円		0 千円	100.0%	1 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●公立学校施設災害復旧費</b>						決算額：2,898千円
〔事業の目的〕						担当：学校教育課
自然災害等により被害を受けた公立学校施設を迅速に復旧する。						
〔成果の内容〕						
平成30年10月1日の台風第24号により被害を受けた東部中学校体育館の被害箇所について、災害復旧工事を行い、施設等の機能回復及び安全性の向上を図る。						
東部中学校体育館屋根 災害復旧工事						2,898千円

## (公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P232~P233
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,704,194 千円		1,704,675 千円		481 千円	100.0%	1,712,175 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●公債費

決算額：1,704,194千円

#### 〔事業の目的〕

担当：財政課

臨時財政対策債や公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	平成30年度末残高
財政融資資金	482,223	42,397	524,620	8,375,658
簡保資金	176,999	9,825	186,824	854,430
地方公共団体金融機構	488,659	78,884	567,543	7,808,754
常陽銀行	96,182	14,873	111,055	2,301,780
筑波銀行	39,388	5,557	44,945	801,252
常総ひかり農業協同組合	208,743	21,007	229,750	1,368,573
茨城県振興協会	7,700	73	7,773	79,540
茨城県振興資金	30,416	144	30,560	162,114
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	1,124	—	1,124	29,024
合計	1,531,434	172,760	1,704,194	21,781,125

#### 2 償還額の推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
元金	1,465,840	1,393,316	1,423,323	1,475,103	1,531,434
利子	239,969	223,519	203,595	186,007	172,760
計	1,705,809	1,616,835	1,626,918	1,661,110	1,704,194

# (国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計		決算書	P252~P267
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
5,588,313 千円	5,847,000 千円	258,687 千円	95.6%	5,295,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●国民健康保険加入状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

〔成果の内容〕

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（平成30年度平均）

世帯数 6,794世帯（うち、一般6,728世帯・退職66世帯）

参考：前年度 7,003世帯

被保険者数 11,926人（うち、一般11,849人・退職77人）

参考：前年度 12,734人

### ●保険給付と事業費納付金の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用が交付されることとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については資料編P123~P125に記載

### ●保健事業の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

〔成果の内容〕

#### 1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率
平成29年度	8,189	3,126	38.2%	416	197	47.4%
平成30年度	7,584	2,915	38.4%	381	243	63.8%

※30年度は、速報値。29年度は、法定報告。

## (国民健康保険特別会計)

### 2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が300円以上軽減できることが見込まれる者に、年4回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件 数	1,245件	1,318件	794件
利用率(数量 <sup>^</sup> -)	71.3%	74.2%	77.8%

※利用率は各年1月の割合

### 3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

- (1) 生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診を促す通知を送付した。 56人
- (2) 特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、訪問や電話、医療機関への受診を促す通知を送付した。 491人
- (3) 糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6か月間の保健指導を実施した。 8人

# (後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P280~P283
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
414,078 千円	419,601 千円	5,523 千円	98.7%	412,000 千円	

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●後期高齢者医療保険

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上（65歳以上75歳未満の一定の障害のある方を含む）を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

〔成果の内容〕

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

(1) 被保険者数（年度平均） 5,755 人 （前年度 5,684 人）  
うち、65歳以上で一定の障害のある方 247 人 （前年度 248 人）

(2) 保険料の状況

ア 調定額、収入額の状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	徴収率 (%)	1人当り 調定額(円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)		
平成29年度	特別徴収	170,939	171,007	100.0	44,063	0	0		
	普通徴収	現年度分	79,514	77,832		97.9	0	1,682	46
		滞納繰越分	2,298	788		34.3	-	271	28
		計	252,751	249,627		98.8	-	271	62
平成30年度	特別徴収	183,791	183,819	100.0	48,158	0	0		
	普通徴収	現年度分	93,360	91,856		98.4	0	1,510	25
		滞納繰越分	2,921	703		24.1	-	883	25
		計	280,072	276,378		98.7	-	883	37

イ 保険料軽減額の状況

区分	平成29年度		平成30年度		◆保険料率等			
	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	区分	28・29年度	30・31年度	
均等割軽減	9割軽減	48,135	1,354	46,464	1,307	均等割額	39,500円	39,500円
	8.5割軽減	38,108	1,135	38,175	1,137	所得割率	8.0%	8.0%
	5割軽減	10,902	552	11,811	598	賦課限度額	57万円	62万円
	2割軽減	2,749	348	3,049	386			
	7割軽減(元被扶養者)	19,244	696	—	—			
	5割軽減(元被扶養者)	—	—	13,627	690			
	計	119,138	4,085	113,126	4,118			
所得割軽減(H29:2割 30:なし)	2,912	667	—	—				

(3) 医療給付等の状況

区分	平成29年度		平成30年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	161,709	4,943,324	163,554	4,948,770
葬 祭 費	346	17,300	396	19,800



## (介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計			決算書	P302~P321
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
3,464,511 千円	3,521,324 千円	56,813 千円	98.4%	3,340,000 千円	

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●保険給付と介護サービスの利用状況

決算額：3,193,291千円

##### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送れるために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

##### 〔成果の内容〕

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。  
※介護サービス利用状況等については資料編P126~P128に記載

#### ●介護認定審査会

決算額：21,656千円

##### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

##### 〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

#### 1 審査総数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
審査会開催	94 回	97 回	96 回
下妻市	2,100 件	2,223 件	2,067 件
八千代町	1,057 件	1,052 件	1,066 件
計	3,157 件	3,275 件	3,133 件

認定審査会委員20名（医師8名、歯科医師3名、薬剤師1名、保健・福祉関係8名）  
4合議体（1合議体5名） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

#### 2 認定者数（H31年3月末 実人数）

（単位：人）

介護保険事業状況報告より

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率（%）	平成29年度認定者数
第1号被保険者数	117	127	418	410	357	275	225	1929	16.2	1,881
65歳以上 75歳未満	17	14	47	60	39	31	24	232		236
75歳以上	100	113	371	350	318	244	201	1697		1,645
第2号被保険者数	4	4	8	9	11	14	11	61		63

## (介護保険特別会計)

### 2 認定者数 (H31年3月末 実人数) つづき

介護保険事業状況報告より

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率 (%)	平成29年度認定者数
計	121	131	426	419	368	289	236	1990		1,944
構成比 (%)	6.1	6.6	21.4	21.1	18.5	14.5	11.9	100.0		

### 3 認定審査結果(平成30年度延べ人数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数(件)	0	124	120	458	452	367	305	241	2,067
割合 (%)	0.0	6.0	5.8	22.1	21.9	17.7	14.8	11.7	100.0

## ●介護調査事業

決算額：37,394千円

担当：介護保険課

### 〔事業の目的〕

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。  
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

### 〔成果の内容〕

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

### 1 申請件数 (4/1～3/31受付分)

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規	564	553	505
更新	1,429	1,578	1,414
変更	162	174	212
取下げ	68	68	72
計	2,223	2,373	2,203

(月別申請一覧より)

(申請者一覧より)

(申請者一覧より)

### 2 主治医意見書 (4/1～3/31收受分)

### 3 調査委託

種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単価(円)	作成料(円)	年度	件数(件)
在宅	新規	472	496	487	5,400	28	178
	継続	1083	1028	949	4,320	29	200
施設	新規	353	430	383	4,320	30	178
	継続	276	278	294	3,240		
計	2,184	2,232	2,113		9,336,600		

## ●サービス事業費

決算額：24,528千円

担当：介護保険課

### 〔事業の目的〕

平成29年4月よりスタートした総合事業により、市町村が地域の実情に応じ独自の判断でサービスの内容を決定できるようになった。これを受け、多様なサービスの充実を図り、要支援状態からの自立の促進や要支援認定を受ける前段階にある高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ仕組みを強化する。

## (介護保険特別会計)

### 〔成果の内容〕

要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・介護予防通所介護相当のサービスを実施した。運動機能及び口腔機能が低下している高齢者、又はその恐れのある高齢者や栄養改善の対象者に対して、作業療法士等を中心に短期集中通所型予防サービス事業（通所型サービスC）を実施し、機能を向上させるための支援を行った。

事業名	件数（件）	事業費（円）
現行の訪問介護相当分	309 件	5,643,443 円
現行の通所介護相当分	621 件	17,495,418 円
合 計	930 件	23,138,861 円

事業名	平成30年度		平成29年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
通所型サービスC	39 回	278 人	36 回	291 人

## ●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：16,095千円

担当：介護保険課

### 〔事業の目的〕

要支援者及び事業該当者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

### 〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを導入し、ケアマネジメントを行った。  
H29年度から開始となった、総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

#### 1 委託料

##### (1) 介護予防ケアマネジメント業務委託料

2,222千円

居宅支援サービス計画作成件数 (単位：件)

		H29	H30
包括分	件数	92	110
	(内 新規)	4	5
	(内 継続)	88	105
委託分	件数	206	473
	(内 新規)	22	28
	(内 継続)	184	445
合 計	件数	298	583
	(内 新規)	26	33
	(内 継続)	272	550

##### (2) 地域包括支援センター支援システム保守委託料

1,443千円

#### 2 使用料及び賃借料

##### (1) 地域包括支援センター支援システム使用料

1,099千円

## (介護保険特別会計)

### ●一般介護予防事業費

決算額：6,672千円

#### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

65歳以上の要介護者を除く、活動的で元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

#### 〔成果の内容〕

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防音楽ケア教室等の介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

事業名	平成30年度		平成29年度	
	実施回数（回）	延参加者数（人）	実施回数（回）	延参加者数（人）
転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）	89	1,197	88	1,266
シルバーリハビリ体操教室	539	5,171	531	5,269
口腔機能向上事業	9	108	9	130
認知症予防音楽ケア教室	34	573	11	159

### ●総合相談事業費

決算額：10,405千円

#### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

#### 〔成果の内容〕

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。高齢化率の増加に伴い、相談件数は増加している。

相談件数

（単位：件）

相談分類		H28	H29	H30
介護保険・ その他福祉制度	実件数	50	64	66
	対応件数	518	724	660
その他	実件数	6	3	23
	対応件数	251	223	274
合 計	実件数	56	67	89
	対応件数	769	947	934

### ●権利擁護事業費

決算額：126千円

#### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から、権利擁護のため必要な支援を行う。

## (介護保険特別会計)

〔成果の内容〕

### 1 相談件数

(単位：件)

相談分類		H28	H29	H30
権利擁護 (成年後見等)	実件数	4	1	8
	対応件数	12	38	61
高齢者虐待	実件数	12	8	7
	対応件数	185	291	221
合 計	実件数	16	9	15
	対応件数	197	329	282

### 2 会議の開催

- (1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 1回  
 (2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 1回

## ●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額：16,165千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや、介護支援専門員に対する支援等を行う。

〔成果の内容〕

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。介護支援専門員への研修会の開催や、援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制作りを目指した。

### 1 介護支援専門員研修会の開催と支援

- (1) ケアマネジャー連絡会主催の研修会への参加 5回  
 (2) 地域包括支援センター主催の研修会 1回  
 (3) 個別事例検討会 9回

### 2 主任介護支援専門員連絡会の開催

5回

### 3 介護支援専門員への個別支援

	処遇困難ケース への支援	福祉用具貸与に 関する支援	担当者会議への 出席	生活援助に関す る相談・支援	乗降介助・院内介助 に関する相談・支援	その他	合計
H28	4	10	4	13	1	0	32
H29	4	3	57	13	0	7	84
H30	6	2	69	7	0	25	109

### 4 地域ケア会議の開催

3回

## ●任意事業費

決算額：8,622千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し、必要な支援を行う。

## (介護保険特別会計)

### 〔成果の内容〕

1 認知症サポーター養成講座の開催	8回 延576名参加
2 家族介護支援事業	
(1) 家族介護支援教室の開催	4回 延92名参加
3 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会	1回 延16件
4 住宅改修支援事業	
(1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援	8件
5 認知症高齢者見守り事業	
(1) 認知症高齢者の家族に対する支援（位置情報探索機器の貸与）	4人
6 家族介護継続支援事業	
(1) 家族介護用品購入費助成券支給	193人

### ●在宅医療・介護連携推進事業費

決算額：591千円

担当：介護保険課

#### 〔事業の目的〕

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

#### 〔成果の内容〕

1 在宅医療・介護連携推進協議会の開催	2回
2 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催	6回
3 医療・介護関係者の研修の開催	2回 延216名参加
4 市民向け講演会の開催	1回 69名参加

### ●生活支援体制整備事業費

決算額：55千円

担当：介護保険課

#### 〔事業の目的〕

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

#### 〔成果の内容〕

1 協議体の設置と活動	
(1) 第1層協議体の活動	2回
(2) 第2層協議体の活動（3か所）	各10回
(3) 第2層協議体連絡会の開催	2回

## (介護保険特別会計)

### ●認知症総合支援事業費

決算額：175千円

担当：介護保険課

#### 〔事業の目的〕

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

#### 〔成果の内容〕

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| 1 認知症初期集中支援事業            |          |
| (1) 認知症初期集中支援チームの配置      | 1チーム     |
| (2) 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置 | 1か所      |
| 2 認知症地域支援・ケア向上事業         |          |
| (1) 認知症地域支援推進員の配置        | 4人       |
| 3 認知症カフェ（オレンジカフェ）への支援    |          |
| 4 市民向け認知症予防講演会の開催        | 1回 57人参加 |

# (介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P332~P333
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
3,731 千円	6,000 千円	2,269 千円	62.2%	6,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●居宅介護サービス事業費

決算額：3,731千円

担当：介護保険課

#### 〔事業の目的〕

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

#### 〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。  
平成29年度より総合事業が開始され、H30年度には約4割が介護予防ケアマネジメントへと移行されたため、計画作成件数は減少している。

#### 居宅支援サービス計画作成件数 (単位：件)

		H28	H29	H30
包括分	件数	164	120	91
	(内 新規)	8	8	3
	(内 継続)	156	112	88
委託分	件数	1473	1090	772
	(内 新規)	70	37	33
	(内 継続)	1403	1053	739
合 計	件数	1637	1210	863
	(内 新規)	78	45	36
	(内 継続)	1559	1165	827

#### 居宅支援サービス計画作成料

H29年度～ 新規：7,453円/1件 継続：4,390円/1件



# (下水道事業特別会計)

会計名	下水道事業特別会計		決算書	P348~P355
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
948,385 千円	1,009,512 千円 うち翌年度繰越 40,978 千円	20,149 千円	97.9%	1,006,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●下水道管理費 決算額：235,837千円

#### 〔事業の目的〕

担当：上下水道課

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

#### 〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。  
また、経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、公営企業会計への移行を進めた。

#### 1 委託料

(1) 汚水流量計保守点検管理業務委託	8箇所	3,287千円
(2) マンホールポンプ点検管理（18箇所）及び水質検査業務委託（7箇所）		3,816千円
(3) 公営企業会計移行業務委託		12,474千円

### ●公共下水道事業費 決算額：192,401千円

#### 〔事業の目的〕

担当：上下水道課

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

#### 〔成果の内容〕

平成30年度末現在で、普及率は31.5%、水洗化率は65.4%となった。

#### ○公共下水道事業の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供用開始面積(ha)	476.5	483.9	489.6	504.8	517.7
普及率(%)	28.4	29.1	29.5	30.7	31.5
加入者数(件)	3069	3182	3269	3403	3481
水洗化率(%)	66.8	68.4	68.1	66.0	65.4

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

#### 1 委託料

(1) 下水道法・都市計画法事業認可変更業務委託	4,320千円
--------------------------	---------

#### 2 工事請負費

(1) 汚水管布設等工事	162,026千円
ア 下妻処理区	
汚水管布設工事（小野子・下子町・田町地内）	98,712千円
φ150mm～φ200mm L=1,626.2m	
イ 千代川処理区	
汚水管布設工事（原地内）	63,314千円
φ150mm～φ200mm L=1,022.8m	

## (下水道事業特別会計)

(2) 公共マス設置工事（下妻乙地内ほか 6箇所）		1,693千円
(3) 汚水管補修工事		3,888千円
<b>3 負担金補助及び交付金</b>		
(1) 水洗便所改造資金補助金	20件	594千円
(2) 宅内排水設備整備補助金	1件	65千円
<b>●流域下水道事業費</b>		決算額：8,745千円
〔事業の目的〕		担当：上下水道課
県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。		
〔成果の内容〕		
鬼怒小貝流域下水道構成4市町（下妻市、筑西市、常総市、八千代町）、小貝川東部流域下水道構成4市（下妻市、筑西市、つくば市、桜川市）により、処理場の耐震工事等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。		
<b>1 流域下水道建設事業負担金</b>		<b>8,745千円</b>
(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金		
ア 現年度分		5,229千円
イ 平成29年度繰越分		3,397千円
(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金		
ア 現年度分		4千円
イ 平成29年度繰越分		115千円

# (砂沼サンビーチ特別会計)

会計名	砂沼サンビーチ特別会計		決算書	P368~P373
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
159,314 千円	162,197 千円	2,883 千円	98.2%	178,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●プール事業費

決算額：122,536千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

県営公園である砂沼広域公園のうち、設置許可区域である砂沼サンビーチについて、利用者が安全で快適にプール施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

プール利用者が安心安全に利用できるよう、砂沼サンビーチプール施設の運営及び維持管理を行った。また、平成30年度の運営期間延長に必要なプール施設の修繕工事を実施した。

#### 1 プール委託事業

プール開園期間：平成30年7月14日から9月2日

- |                 |  |          |
|-----------------|--|----------|
| (1) プール管理業務委託   | プール監視、救護、放送、入場受付、プール槽清掃等の業務                | 33,745千円 |
| (2) 建物総合管理委託    | プール場内事前清掃・設営及び撤去作業、ボイラー保守運転、清掃、ゴミ処理運搬等     | 11,266千円 |
| (3) 水処理機器運転管理委託 | 井戸用次亜貯留槽引抜清掃、遊泳施設内試運転・営業時機器運転管理、スライダー法定点検等 | 10,140千円 |
| (4) 警備業務委託      | プール場内の営業期間警備                               | 5,422千円  |
| (5) プール内植栽管理委託  | プール場内の植栽管理                                 | 4,169千円  |

#### 2 プール工事事業

- |                |                                 |         |
|----------------|---------------------------------|---------|
| (1) 機械設備施設修繕工事 | ろ過装置・配管修繕、ポンプ・タンク交換等            | 4,581千円 |
| (2) 建築物等改修工事   | プール施設補修、滝すべり滑走面塗装、建物補修、非常用蓄電池交換 | 3,478千円 |

#### ・砂沼サンビーチ プール入場者数の推移について

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
営業日数	入場者数	営業日数	入場者数	営業日数	入場者数
51日間 (うち休園0日間)	162,697人	44日間 (うち休園2日間)	122,120人	45日間 (うち休園1日間)	131,361人
平成28年度		平成29年度		平成30年度	
営業日数	入場者数	営業日数	入場者数	営業日数	入場者数
47日間 (うち休園6日間)	109,534人	44日間 (うち休園3日間)	95,302人	51日間 (うち休園4日間)	120,442人

### ●公園管理費

決算額：36,778千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

県営公園である砂沼広域公園のうち、指定管理区域（プールゾーン公園部）について、利用者が安全で快適に公園を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

## (砂沼サンビーチ特別会計)

### 〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、砂沼広域公園（プールゾーン公園部）について、公園及び有料公園施設の運営及び維持管理を行った。

#### 1 公園管理委託事業

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 砂沼広域公園植栽管理委託 砂沼広域公園指定管理区域内の植栽管理                     | 11,804千円 |
| 上木剪定106本、中木刈込200m、低木刈込3,000㎡、広場管理11,200㎡、その他園内除草・病害虫防除等 |          |
| (2) 警備業務委託 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間）                        | 5,335千円  |
| (3) 砂沼広域公園駐車場管理委託 砂沼広域公園駐車場の植栽管理                        | 4,180千円  |
| 上木剪定60本、中木剪定70本、下木刈込2,150㎡、その他駐車場植込地内除草・病害虫防除等          |          |
| (4) 駐車場使用料徴収業務委託 駐車場における使用料徴収、車誘導、安全確保防犯等の業務            | 4,049千円  |



## 4 資料編

## (資料編)

〔税務関係資料〕

### ●市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数 (単位：人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,396	16,420	1,310	16,706	1,373	16,915
営業所得者	185	856	177	848	199	813
農業所得者	69	168	60	198	67	201
その他の所得者	703	1,968	702	2,068	798	2,044
合計	2,353	19,412	2,249	19,820	2,437	19,973

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数 (単位：人)

	税率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
200万円以下	6%	14,212	14,514	14,414
200万円超700万円以下		4,958	5,047	5,270
700万円超		242	259	289
合計		19,412	19,820	19,973

法人市民税の納税義務者数 (単位：件)

法人等の区分	均等割額(円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	9	10	10
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	2	2	2
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	104	104	104
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	4	5
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	64	61	53
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	18	19	23
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	223	226	222
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	11	9	9
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	978	958	965
合計		1,413	1,393	1,393

減免件数 (単位：件)

事由	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定非営利活動法人等	10	10	13
生活保護法	1	7	12
災害	2	0	0
合計	13	17	25

### ●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数 (単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
納税義務者数	19,283	19,281	19,310

## (資料編)

## 土地（免税点30万円以上）

地目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
宅地	地積 (㎡) ①	13,483,720	13,568,820	13,625,521
	評価額 (千円)	116,544,267	115,803,090	115,466,421
	課税標準額 (千円) ②	50,929,622	50,706,628	50,466,616
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	3,784	3,737	3,704
田	地積 (㎡) ①	22,510,263	22,482,524	22,639,424
	評価額 (千円)	2,610,188	2,607,240	2,623,582
	課税標準額 (千円) ②	2,610,188	2,597,854	2,612,639
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	116	116	115
畑	地積 (㎡) ①	18,891,631	18,772,979	18,151,268
	評価額 (千円)	1,115,466	1,108,880	1,069,428
	課税標準額 (千円) ②	1,115,466	1,106,576	1,067,311
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	59	59	59
その他	地積 (㎡) ①	5,684,373	5,671,823	5,941,982
	評価額 (千円)	13,597,952	14,036,783	15,240,373
	課税標準額 (千円) ②	9,550,095	9,851,542	10,521,047
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	1,680	1,737	1,771
計	地積 (㎡) ①	60,569,987	60,496,146	60,358,195
	評価額 (千円)	133,847,235	133,555,993	134,399,804
	課税標準額 (千円) ②	64,184,733	64,262,600	64,667,613
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	1,060	1,062	1,071

## 家屋（免税点20万円以上）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
棟数	木造	24,810	24,747	24,714
	非木造	8,327	8,351	8,351
床面積 (㎡)	木造	2,304,259	2,313,424	2,327,208
	非木造	1,835,356	1,897,026	1,922,878
決定価格 (千円)	木造	48,323,943	49,766,992	47,750,772
	非木造	47,399,536	52,292,016	51,532,278
単位当たり価格 (円/㎡)	木造	20,972	21,512	20,518
	非木造	25,826	27,565	26,800

## 新增築家屋等の調査状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
新增築棟数	木造	177	174	208
	非木造	56	71	56
新增築床面積 (㎡)	木造	22,784	24,938	28,220
	非木造	27,672	64,513	30,267
減失棟数		267	295	327
減失床面積 (㎡)		15,720	23,146	21,088

## 償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市長が決定したもの	31,793,377	33,523,476	37,165,915
大臣（国）が決定したもの	5,621,910	5,437,683	5,353,588
県知事が決定したもの	480,993	513,063	518,343
合計	37,896,280	39,474,222	43,037,846

## 減免件数

(単位：件)

事由	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活困窮	41	35	46
公益のため直接専用	89	87	92
災害	13	0	2
その他（県・市開発公社等）	11	12	10
合計	154	134	150



## (資料編)

### ●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

(単位：台)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
原付（125cc以下）		2,373	2,247	2,140	
小型 特殊	農耕 用				
	二輪	208	187	178	
	四輪	1,500	1,476	1,445	
その他		109	116	121	
軽自 動車	二輪（125cc超250cc以下）	501	527	545	
	三輪	0	0	0	
	四輪	乗用	10,449	10,685	10,907
		貨物	5,158	5,078	4,948
	二輪の小型自動車		768	770	787
計		21,066	21,086	21,071	

減免の状況

(単位：台)

	平成28年度	29年度	平成30年度
公益のための直接専用	30	23	21
身体障害者等	123	127	137

### ●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
旧3級品以外	357,660	341,800	331,091
旧3級品	9,523	8,892	7,950

### ●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
課税人数	125,925	130,757	120,809
課税免除人数	19,929	27,101	26,290
計	145,854	157,858	147,099

### ●収納状況等

担当：収納課

#### 1 市税収納状況

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成28年度	5,569,196千円	5,505,479千円	98.9%	223,744千円	62,293千円	27.8%
平成29年度	5,798,371千円	5,751,222千円	99.2%	195,798千円	70,563千円	36.0%
平成30年度	6,027,642千円	5,988,887千円	99.4%	144,689千円	51,690千円	35.7%

#### 2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

	金融機関等	口座振替	コンビニ	クレジット	合計
平成28年度	32,832件	32,854件	23,147件	493件	89,326件
平成29年度	33,299件	32,467件	24,100件	544件	90,410件
平成30年度	31,258件	32,426件	24,887件	634件	89,205件

## (資料編)

### 3 市税滞納者状況

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
平成28年度	2,748人	70人	11人	10人	2,839人
平成29年度	2,626人	50人	9人	6人	2,691人
平成30年度	2,419人	32人	9人	4人	2,464人

### 4 市税滞納者数の内訳

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
平成28年度	2,013人	1,473人	56人	261人	2,839人
平成29年度	1,830人	1,408人	62人	246人	2,691人
平成30年度	1,682人	1,299人	37人	206人	2,464人

### 5 平日及び休日・夜間納税相談における納付状況

	平日		休日		夜間	
	件数	納付額	件数/日数	納付額	件数/日数	納付額
平成28年度	8,882件	388,244千円	740/13	24,545千円	110/12	3,469千円
平成29年度	8,753件	404,766千円	731/13	22,991千円	110/12	6,654千円
平成30年度	8,169件	362,546千円	710/13	29,540千円	117/12	6,042千円

・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。

・夜間納税相談は、毎月第一木曜日に実施。

### 6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額
平成28年度	522件	62件	24件	14件	156件	33件	811件	61,817千円
平成29年度	367件	123件	29件	26件	117件	38件	700件	81,958千円
平成30年度	497件	136件	19件	21件	83件	28件	784件	76,191千円

※その他は、出資金、年金等。

### 7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
平成28年度	29,068千円 (633人)	61,346千円 (488人)	1,231千円 (22人)	4,744千円 (140人)	96,389千円 (1,283人)
平成29年度	26,897千円 (514人)	44,474千円 (383人)	271千円 (19人)	4,554千円 (131人)	76,196千円 (1,047人)
平成30年度	12,752千円 (401人)	25,213千円 (294人)	883千円 (22人)	4,188千円 (111人)	43,036千円 (828人)

## 〔保険税関係資料〕

### ●国民健康保険税

担当：保険年金課

#### 1 保険税の状況（一般+退職） （現年度分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
29年度	1,251,426	1,184,609	94.7%	178,699	98,274
30年度	1,180,167	1,118,048	94.7%	173,707	98,957
前年比	94.3 %	94.4 %	100.1%	97.2%	100.7%

#### （滞納繰越分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
29年度	316,287	86,783	27.4%
30年度	249,861	77,146	30.9%
前年比	79.0 %	88.9 %	112.5 %

## (資料編)

(収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
29年度	66,650	880	185,465	934	252,115
30年度	61,830	810	147,998	812	209,828
前年比	92.8 %	92.0%	79.8 %	86.9%	83.2 %

### 2 保険税軽減状況

【一般分：保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,320世帯	同左	計1,399世帯
7割	1,711世帯		708世帯
5割	853世帯		338世帯
2割	756世帯		353世帯
軽減額	32,765,630円	7,262,512円	3,308,400円
軽減被保険者数	計 5,667人	同左	計 1,684人
7割	2,392人		787人
5割	1,656人		425人
2割	1,619人		472人
軽減額	52,002,080円	11,587,420円	5,918,820円
軽減額 合計	84,767,710円	18,849,932円	9,227,220円

【退職分】

医療分	後期分	介護分
計 27世帯	同左	計 40世帯
14世帯		17世帯
10世帯		15世帯
3世帯		8世帯
285,665円	63,318円	94,500円
計 58人	同左	計 56人
22人		22人
26人		24人
10人		10人
559,360円	124,640円	202,860円
845,025円	187,958円	297,360円

一般会計繰入金(一般被保険者：軽減分) 112,844,862円

退職者医療交付金対応 1,330,343円

### 3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	9件	144,600円
収監によるもの	12件	274,600円
火災、水害によるもの	0件	0円
旧被扶養者によるもの	22件	599,200円

後期高齢者医療制度による特例免除

○非自発的の失業者による保険税軽減状況(平成22年4月1日より制度化)

解雇、雇止め等	69件	5,821,700円
---------	-----	------------

### 4 短期被保険者証・資格証明書交付状況(平成31年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	120世帯
2・3ヶ月短期被保険者証	128世帯
6ヶ月短期被保険者証	25世帯
計	273世帯

うち、高校生以下のいる世帯：70世帯(134人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	41世帯
------	------

うち、高校生以下のいる世帯：2世帯(5人)

### 5 一般会計繰入状況

普通分	191,900,000円
職員給与費等繰入金	121,740,000円
出産育児一時金繰入金	20,160,000円
医療福祉費国保波及分	50,000,000円
保険基盤安定(保険税軽減分)	112,844,862円
保険基盤安定(保険者支援分)	85,747,223円
財政安定化支援事業	3,848,000円
計	394,340,085円

(支給基準額の2/3相当額)

(市独自繰入れ)

(県3/4・市1/4)

(国1/2・県1/4・市1/4)

## (資料編)

〔保険給付資料〕

### ●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

#### 1 保険給付の状況（一般+退職）

区分		件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	29年度	183,127	2,781,861,789	218,459	15,191
	30年度	176,518	2,808,708,733	235,511	15,912
(2)療養費	29年度	4,607	30,746,224	2,414	6,674
	30年度	4,027	26,283,741	2,204	6,527
(3)高額療養費	29年度	6,767	377,267,526	29,627	55,751
	30年度	6,855	417,951,003	35,045	60,970
計	29年度	194,501	3,189,875,539	250,501	16,400
	30年度	187,400	3,252,943,477	272,761	17,358
	前年比	96.3 %	102.0 %	108.9 %	105.8 %
(4)出産育児一時金	29年度	61	25,460,000	@420,000円	
	30年度	49	20,516,000	@404,000円	
(5)葬祭費	29年度	76	3,800,000	@50,000円	
	30年度	60	3,000,000		

#### 2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	1,217,118,139
後期高齢者支援金等分	367,462,179
介護納付金分	140,299,744
計	1,724,880,062

〔医療福祉関係〕

### ●医療福祉費

担当：保険年金課

#### 1 医療福祉事業

##### (1) 受給者数(年度平均)

区分	国保(人)	社保(人)	後期高齢者(人)	計(人)
妊産婦	33	156	-	189
小児(0歳～18歳年度末)	1,028	4,664	-	5,692
母子家庭の母子	289	508	-	797
父子家庭の父子	55	63	-	118
重度心身障害者	206	166	-	372
65歳以上の重度	-	-	463	463
計	1,611	5,557	463	7,631

##### (2) 医療費助成の状況

##### ア 県補助対象事業

区分	件数					医療費				
	国保(件)	社保(件)	後期高齢者(件)	現金分等(件)	計(件)	国保(千円)	社保(千円)	後期高齢者(千円)	現金分等(千円)	計(千円)
妊産婦	282	1,154	-	61	1,497	3,893	7,523	-	297	11,713
小児 ※1	10,444	50,422	-	744	61,610	17,903	75,969	-	1,645	95,517
母子家庭の母子	3,440	5,151	-	451	9,042	10,905	13,843	-	851	25,599
父子家庭の父子	439	519	-	64	1,022	2,951	1,439	-	172	4,562
重度心身障害者	4,632	3,719	-	383	8,734	53,566	31,714	-	3,109	88,389
65歳以上の重度	-	-	13,422	489	13,911	-	-	53,068	1,690	54,758
計	19,237	60,965	13,422	2,192	95,816	89,218	130,488	53,068	7,764	280,538

※1 小児の対象者：0歳～18歳年度末。ただし、中学生以上は、入院のみが対象

## (資料編)

### イ 市単独事業

小児外来※2	1,626	9,012	-	715	11,353	2,927	15,999	-	1,071	19,997
--------	-------	-------	---	-----	--------	-------	--------	---	-------	--------

※2 対象者：中学1年生～18歳年度末

## 2 自己負担助成事業（市単独事業）

### (1) 受給者数(年度平均)

区分	国保 (人)	社保 (人)	計 (人)
妊産婦	33	156	189
未就学児	391	1,866	2,257
計	424	2,022	2,446

### (2) 医療費助成の状況

区分	件数			医療費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊産婦	273	999	1,272	407	1,440	1,847
未就学児	3,881	17,904	21,785	3,077	14,199	17,276
計	4,154	18,903	23,057	3,484	15,639	19,123

〔介護保険関係資料〕

## ●賦課徴収

担当：介護保険課

### 1 被保険者数（H31年3月末）

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,656 人	13.9 %	1,368 人	288 人	1,674 人
第2段階	594 人	5.0 %	572 人	22 人	569 人
第3段階	538 人	4.5 %	520 人	18 人	513 人
第4段階	2,545 人	21.4 %	2,254 人	291 人	2,640 人
第5段階	1,808 人	15.2 %	1,769 人	39 人	1,802 人
第6段階	2,030 人	17.1 %	1,815 人	215 人	1,914 人
第7段階	1,416 人	11.9 %	1,232 人	184 人	1,227 人
第8段階	652 人	5.5 %	546 人	106 人	694 人
第9段階	276 人	2.3 %	229 人	47 人	299 人
第10段階	198 人	1.7 %	167 人	31 人	202 人
第11段階	70 人	0.6 %	58 人	12 人	69 人
第12段階	123 人	1.0 %	98 人	25 人	125 人
計	11,906 人	100.0 %	10,628 人	1,278 人	11,728 人

### 2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不能欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)
特別徴収	749,626	749,716	0	0	0	100.0	100.0
普通徴収							
現年度分	73,080	67,280	0	5,800	153	92.1	91.4
滞納繰越分	12,004	2,810	4,188	5,005	121	23.4	24.6
計	834,710	819,806	4,188	10,805	206	97.8	97.5

### 3 保険料減免状況

区分	30年度	29年度
生活困窮等によるもの	6 件	4 件
災害によるもの	0 件	0 件

(資料編)

●介護サービス利用状況

担当：介護保険課

1 居宅サービス（平成30年4月～平成31年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	29年度
第1号被保険者	371	493	3,417	3,601	2,305	1,144	704	12,035	11,829
第2号被保険者	35	12	88	111	93	78	63	480	507
合計	406	505	3,505	3,712	2,398	1,222	767	12,515	12,336
構成比(%)	3.2	4.0	28.0	29.7	19.2	9.8	6.1	100.0	

2 地域密着型(介護予防) サービス受給者数（平成30年4月～平成31年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	29年度
第1号被保険者	12	0	856	991	727	606	279	3,471	3,207
第2号被保険者	0	0	22	33	21	29	36	141	118
合計	12	0	878	1,024	748	635	315	3,612	3,325
構成比(%)	0.3	0.0	24.3	28.3	20.7	17.6	8.7	100.0	

3 施設サービス（平成30年4月～平成31年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計	29年度
第1号被保険者	2,848	1,847	27	0	4,722	6,398
第2号被保険者	37	72	0	0	109	194
合計	2,885	1,919	27	0	4,831	6,592

4 居宅サービス利用率（平成30年4月～平成31年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	29年度
平均費用額(円)	13,018	15,673	34,731	44,439	61,449	79,028	74,006	46,049	46,985
支給限度額(円)	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650	207,980	207,980
利用割合(%)	26.0	15.0	20.8	22.7	22.8	25.7	20.5	22.1	22.6

5 居宅サービス別利用（平成30年4月～平成31年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	29年度
訪問介護	0	0	698	707	399	226	312	2,342	2,496
訪問入浴介護	0	0	8	10	84	88	143	333	315
訪問看護	31	0	88	336	222	137	198	1,012	869
訪問リハビリテーション	16	62	179	197	238	115	116	923	921
居宅療養管理指導	16	5	262	491	471	403	348	1,996	1,454
通所介護	0	0	1,155	1,256	930	313	225	3,879	4,242
通所リハビリテーション	154	225	984	1,009	484	193	120	3,169	3,084
短期入所生活介護	0	11	149	311	563	342	161	1,537	1,481
短期入所療養介護（老人保健施設）	0	0	68	55	70	13	12	218	144
福祉用具貸与	188	299	1,078	2,060	1,486	752	610	6,473	6,063
特定施設入居者生活介護	44	1	25	56	42	39	37	244	214
介護予防支援・居宅介護支援	362	497	3,441	3,582	2,244	1,101	704	11,931	11,855
地域密着型通所介護	0	0	766	704	354	248	95	2,167	1,976
小規模多機能型居宅介護	12	0	70	99	55	28	14	278	273
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	24	196	134	354	354
認知症対応型共同生活介護	0	0	49	263	341	185	84	922	854
計	823	1,100	9,020	11,136	8,007	4,379	3,313	36,224	35,114

## (資料編)

### 6 施設サービス別利用（平成30年4月～平成31年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	29年度
介護老人福祉施設	0	0	15	36	729	1,039	1,086	2,905	2,726
介護老人保健施設	1	0	232	390	477	490	375	1,965	1,933
介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	12	14	27	33
計	1	0	247	426	1,207	1,541	1,475	4,897	4,692

※過誤及び再審査を含んだ件数

### 7 その他のサービス別利用（平成30年4月～平成31年3月支給決定分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	29年度
福祉用具購入費	6	12	18	28	18	11	3	96	120
住宅改修費（実件数）	5	3	12	12	8	3	2	45	87
計	11	15	30	40	26	14	5	141	207

〔教育関係資料〕

## ●園児・児童・生徒数調べ

担当：学校教育課

令和元年5月1日現在の園児・児童・生徒数

### 1 幼稚園

（単位：人）

園別	年齢別			学級数	教員数 (うち嘱託・臨時)
	4歳児	5歳児	計		
大宝幼稚園	10	19	29	1	4 (3)
騰波ノ江幼稚園	5	6	11	1	3 (1)
上妻幼稚園	8	15	23	1	3 (1)
豊加美幼稚園	3	11	14	1	3 (2)
高道祖幼稚園	11	17	28	2	3 (2)
ちよかわ幼稚園	16	24	40	2	5 (3)
計	53	92	145	8	21 (12)

### 2 小学校

（単位：人）

学校別	学年別						計	学級数	教員数（育休・ 休職補充等）
	1	2	3	4	5	6			
下妻小学校	85	86	105	103	109	102	590	22	38 (1)
大宝小学校	32	51	34	36	29	44	226	11	18 (0)
騰波ノ江小学校	16	22	21	26	22	17	124	9	15 (0)
上妻小学校	55	52	50	53	45	50	305	17	25 (0)
総上小学校	22	16	23	24	19	16	120	7	13 (0)
豊加美小学校	33	16	25	17	26	27	144	8	15 (2)
高道祖小学校	34	27	32	35	38	39	205	8	17 (0)
宗道小学校	39	47	63	55	56	51	311	16	24 (0)
大形小学校	24	13	30	36	34	32	169	8	15 (0)
計	340	330	383	385	378	378	2194	106	180 (3)

### 3 中学校

（単位：人）

学校別	学年別				学級数	教員数（育休・ 休職補充等）
	1	2	3	計		
下妻中学校	210	171	179	560	22	43 (1)
東部中学校	99	123	133	355	16	32 (1)
千代川中学校	85	81	78	244	11	29 (0)
計	394	375	390	1159	49	104 (2)

## (資料編)

### ●健康診断受診者数・疾病等長欠者数

担当：学校教育課

#### 1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	67人	異常なし 9人
		要観察 41人
		要精密検査 17人
胃健診	7人	異常なし 3人
		要観察 4人
		要精密検査 0人

#### 2 園児・児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果
結核	主に外国からの転校生	22人	異常 0人
尿	幼・小・中	3,608人	陽性 10人
心臓検診	小1・中1	711人	要精密 0人
小児生活 習慣病 予防検診	小4・中1	650人	医学的管理が必要 26人
			定期的経過観察 26人
			食事・運動を中心とした生活指導 61人

#### 3 疾病等長欠者

対象者	対象者	該当者
教職員	30日以上療養休暇取得者	4人
小学校	年間30日以上欠席児童	0人
中学校	年間30日以上欠席生徒	0人

### ●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

#### 1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備考
		一般	児童生徒	合計	一般	児童生徒	合計		
4	26	50	3	53	325	13	338	391	
5	23	70	5	75	1,404	1	1,405	1,480	
6	26	46	7	53	841	1	842	895	
7	26	51	4	55	378	182	560	615	
8	27	48	4	52	691	480	1,171	1,223	「夏休みわくわく不思議発見」開催 ※小学生入館料無料
9	26	71	9	80	883	50	933	1,013	
10	26	73	24	97	374	10	384	481	「千草B古墳群とその時代」開催
11	26	73	5	78	605	23	628	706	
12	18	21	2	23	247	4	251	274	
1	23	32	3	35	150	297	447	482	
2	24	205	27	232	1,481	630	2,111	2,343	
3	27	69	13	82	1,045	452	1,497	1,579	「ひなに魅せられて」開催
計	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	11,482	



## (資料編)

## 2 入館者数の推移

(単位：人)

年度 (平成)	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	合計	
9	301	2,819	349	3,168	7,009	4,484	11,493	9,828	4,833	14,661	49
10	301	2,951	301	3,252	5,617	780	6,397	8,568	1,081	9,649	32
11	301	6,833	1,163	7,996	5,596	1,801	7,397	12,429	2,968	15,393	51
12	303	3,027	572	3,599	3,570	965	4,535	6,597	1,537	8,134	27
13	306	2,950	563	3,513	3,028	883	3,911	5,978	1,446	7,424	24
14	302	2,815	358	3,173	3,528	654	4,182	6,343	1,012	7,355	24
15	299	2,072	257	2,329	3,427	1,136	4,563	5,499	1,393	8,892	23
16	295	2,109	231	2,340	3,922	984	4,906	6,031	1,215	7,246	25
17	304	1,710	196	1,906	3,811	950	4,761	5,521	1,146	6,667	22
18	299	1,437	163	1,600	2,847	936	3,783	4,284	1,099	5,383	18
19	305	1,584	145	1,729	3,525	819	4,344	5,109	964	6,073	20
20	297	1,183	154	1,337	3,189	820	4,009	4,372	974	7,843	18
21	303	1,539	336	1,875	5,068	900	5,968	6,607	1,236	8,791	26
22	276	1,361	206	1,567	6,109	1,115	7,224	7,470	1,321	3,168	32
23	300	1,811	241	2,052	6,874	1,677	8,551	8,685	1,918	10,603	35
24	296	1,025	198	1,223	7,559	2,083	9,642	8,584	2,281	10,865	37
25	302	1,243	270	1,513	6,258	1,710	7,968	7,501	1,980	9,481	31
26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	351	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
合計	6,244	41,791	6,218	48,009	113,440	29,925	143,365	155,231	36,137	191,196	32